

ふ れ あ い バ ン ク



2025年3月期 決算説明資料

2025年6月12日

目次

第 1 章 決算の状況		P.3
第 2 章 中期経営計画の取組み状況		P.18
第 3 章 補足資料		P.32



第 1 章 決算の状況

2025年3月期 決算概要（単体）

（百万円）

	2024/3	2025/3	増減額	増減率
業務粗利益	24,536	23,774	△762	△3.1%
コア業務粗利益	24,391	25,010	+619	+2.5%
資金利益	21,579	22,357	+778	+3.6%
役務取引等利益	2,766	2,603	△162	△5.8%
その他業務利益	45	49	+4	+8.7%
国債等債券損益	144	△1,236	△1,381	－
経費	19,447	20,253	+806	+4.1%
実質業務純益	5,089	3,521	△1,568	△30.8%
コア業務純益	4,944	4,757	△186	△3.7%
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	4,944	4,716	△228	△4.6%
一般貸倒引当金繰入①	△724	－	+724	－
業務純益	5,813	3,521	△2,292	△39.4%
臨時損益	△1,506	2,853	+4,359	－
不良債権処理額②	3,031	1,083	△1,947	△64.2%
株式等関係損益	3	62	+58	+1475.5%
その他臨時損益	1,520	3,873	+2,353	+154.7%
経常利益	4,307	6,373	+2,065	+47.9%
特別損益	△35	△239	△203	－
当期純利益	3,510	4,502	+991	+28.2%
信用コスト（①＋②）	2,307	573	△1,733	△75.2%

【主なポイント】

● 積極的な機械化関連投資による物件費の増加により減少

・コア業務純益

金利上昇により、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加し、前年同期比2.5%上昇するも、積極的な機械化関連投資により経費が増加し同3.7%低下

● 信用コストの抑制や償却債権取立益の計上により増加

・大口の倒産が無かったことや引当率の低下により、信用コストは前年同期比75.2%低下したことに加え、償却債権の一部の回収が進みその他臨時損益を計上し、経常利益は同47.9%上昇

参考：連結

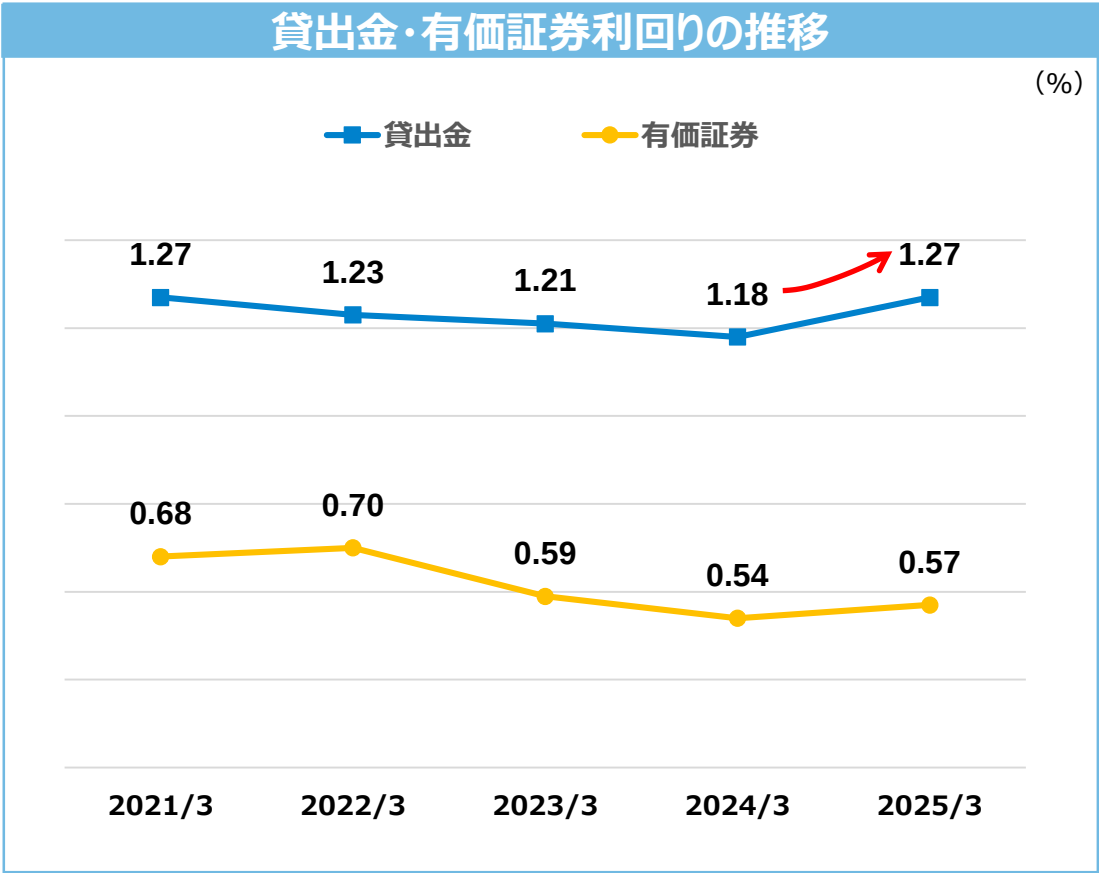
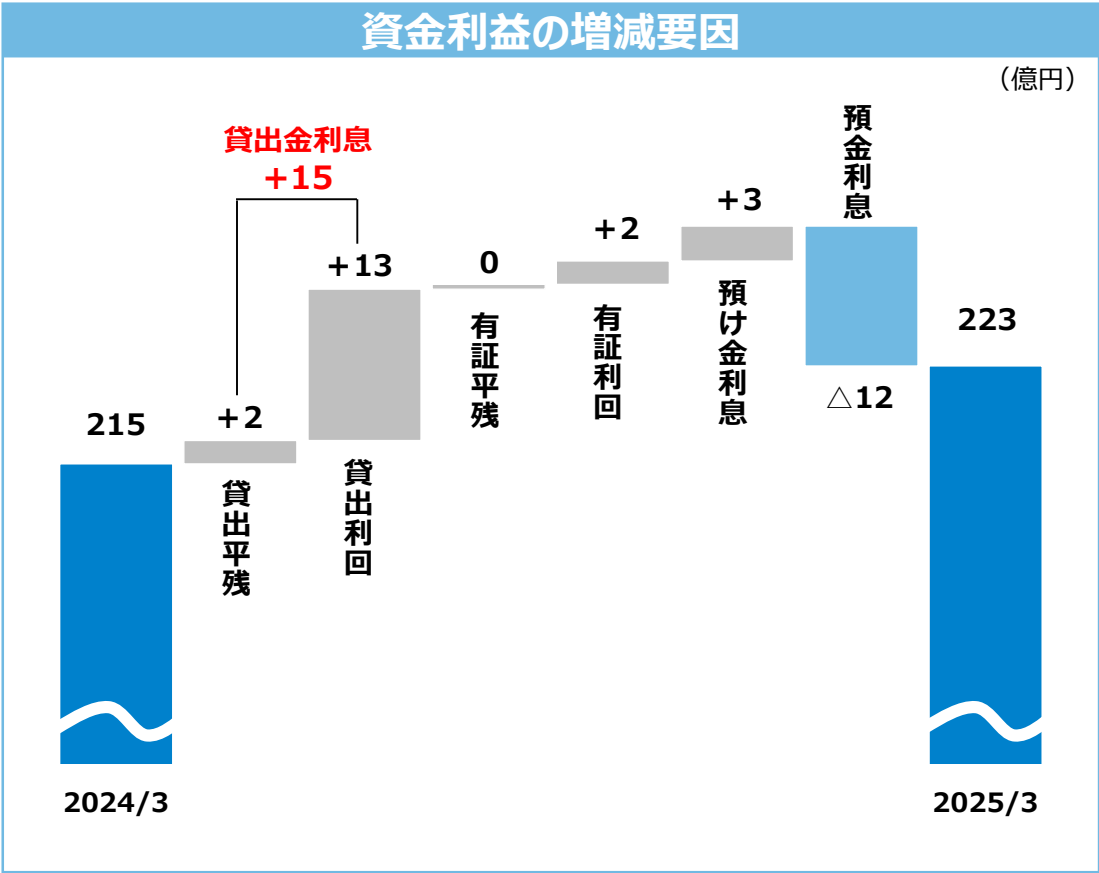
（百万円）

	2024/3	2025/3	増減額	増減率
経常利益	4,335	6,389	+2,053	+47.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,530	4,520	+990	+28.0%

※各計数については、単位未満を切り捨てした値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

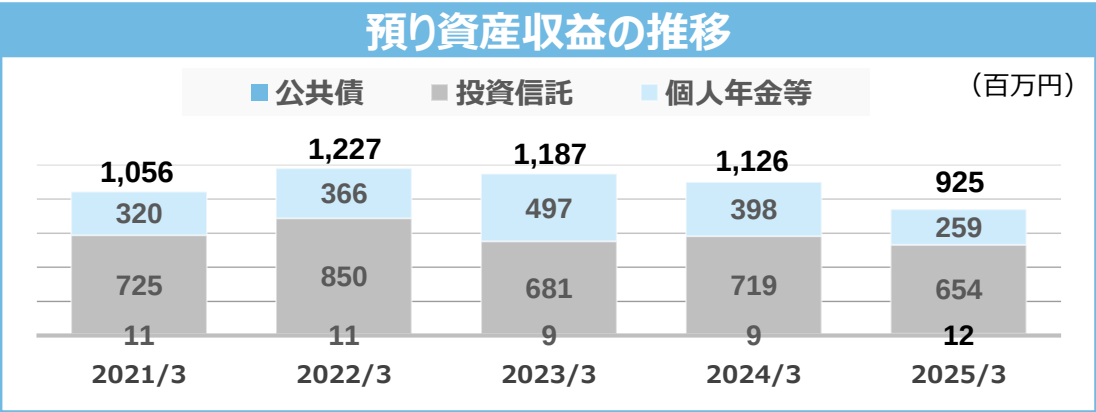
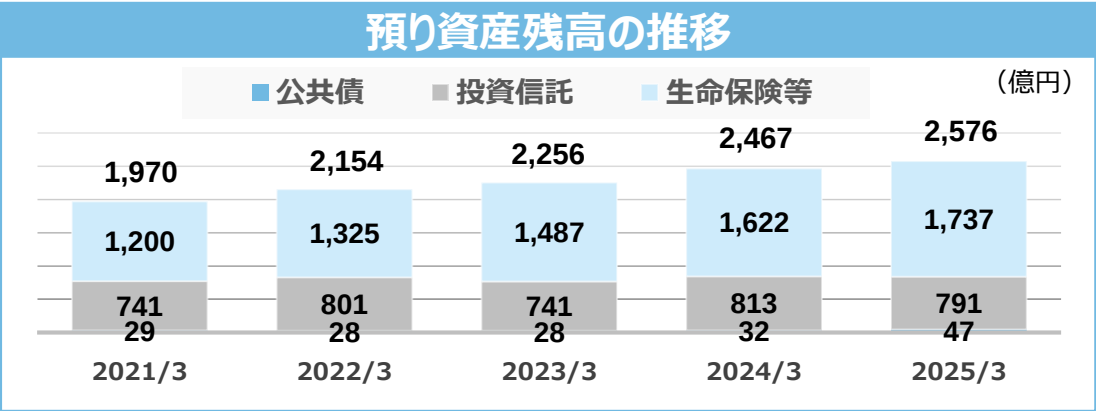
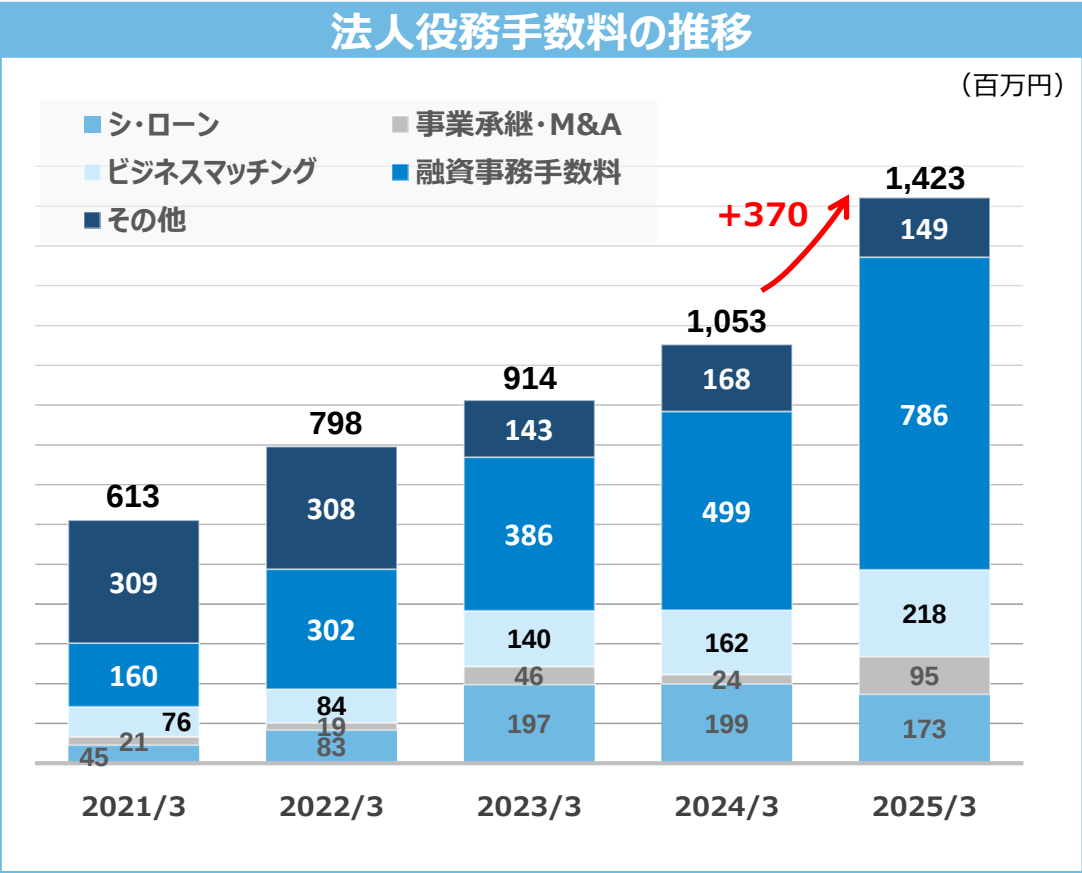
資金利益の増減要因

- 資金利益は、貸出金利息が前年同期比15億円増加したことや、有価証券利息配当金が前年同期比2億円増加したことなどから、前年同期比7億円増加の223億円となった
- 市場連動金利融資の推進により、貸出金利回りが向上



役務取引等利益の状況

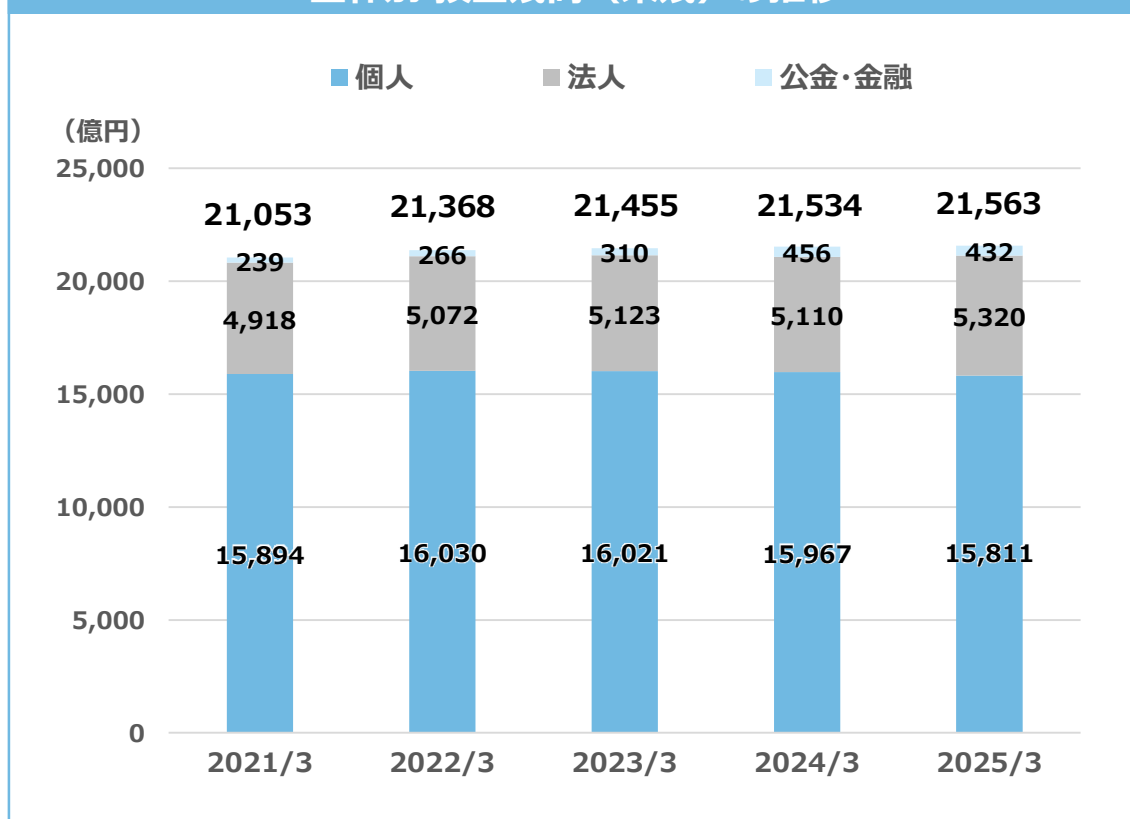
- 融資関連手数料や、ビジネスマッチングなど増加し、法人役務手数料は増加
- 事業者支援業務と預かり資産業務の分業体制を構築するため、体制見直しを実施したため、預り資産残高は2024年3月末比で109億円増加に留まった



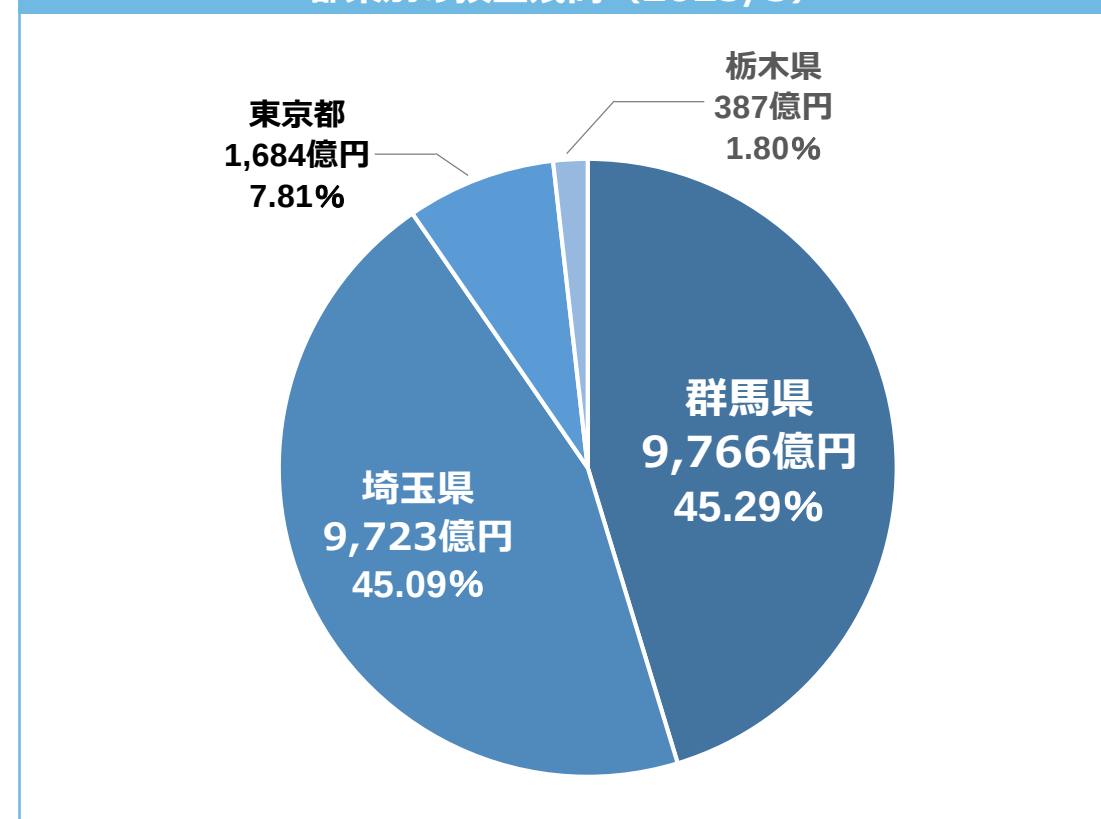
預金の状況

- 個人預金は、前年同期比156億円減少の1兆5,811億円、法人預金は、同210億円増加の5,320億円となり、全体では同29億円増加の2兆1,563億円
- 都道府県別では、当行の主要とするエリアである群馬県、埼玉県で90.38%を占める

主体別 預金残高（末残）の推移



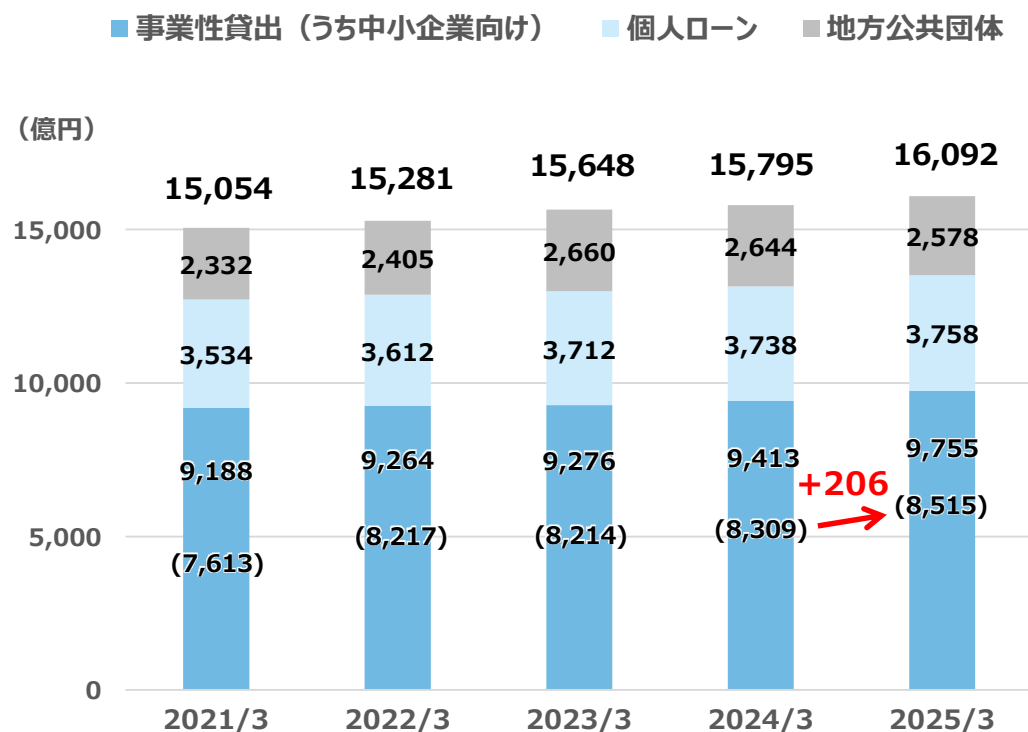
都県別の預金残高（2025/3）



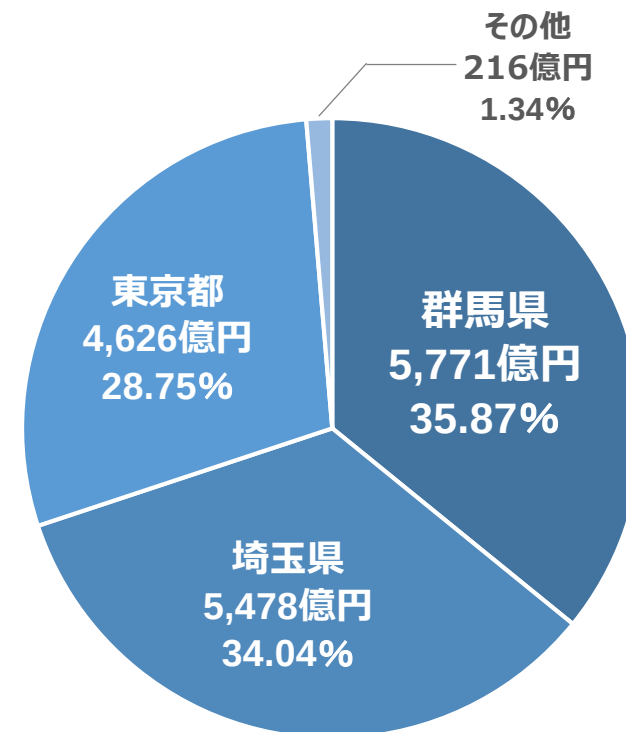
貸出金の状況

- 貸出金残高は前年同期比297億円増加
- 特に当行が主要なお客さまと位置付ける中小企業向け貸出は同206億円増加
- 都県別では当行が主要とするエリアである群馬県・埼玉県で69.91%を占める

主体別 貸出金残高（末残）の推移

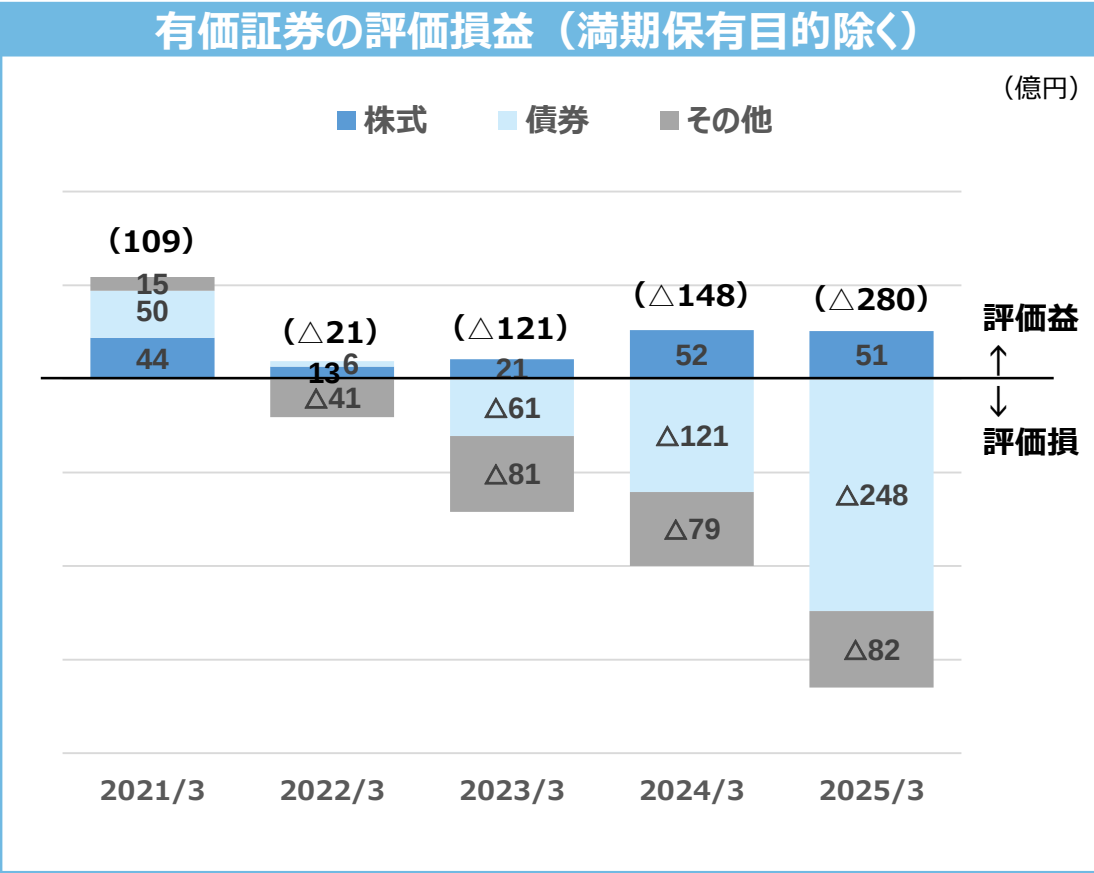
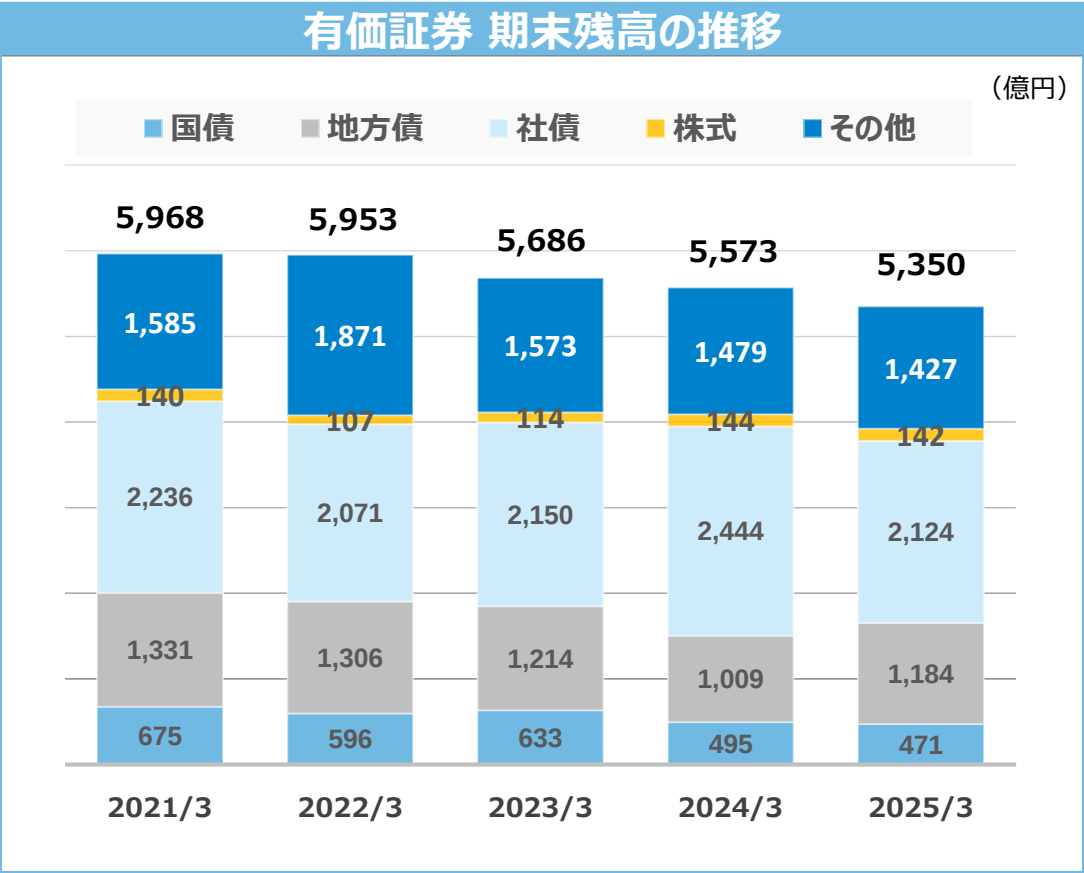


都県別の貸出金残高（2025/3）



有価証券の状況

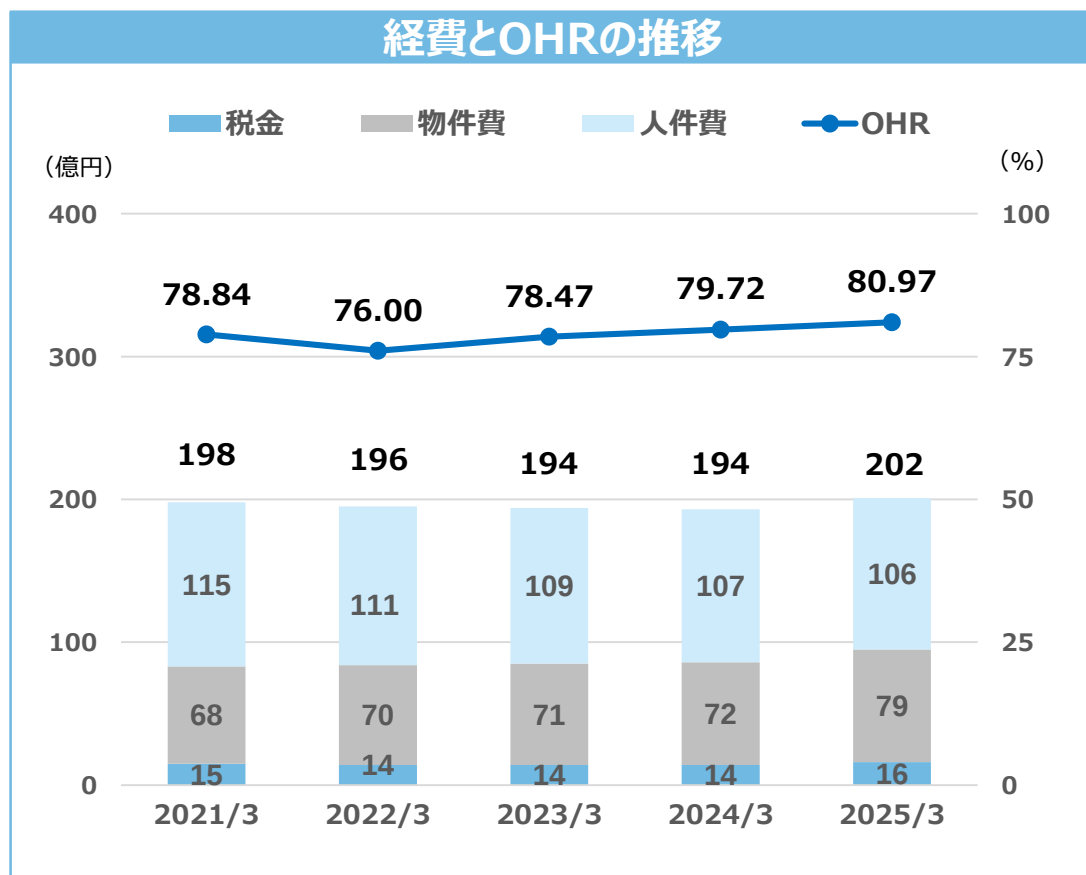
- 主に国内金利の上昇により、債券において含み損が拡大
- ヘッジオペレーションの実施や再投資債券の年限を短くするなど、リスク抑制的な運用を実施
- 今後、金利動向を注視し、適切に対応していく



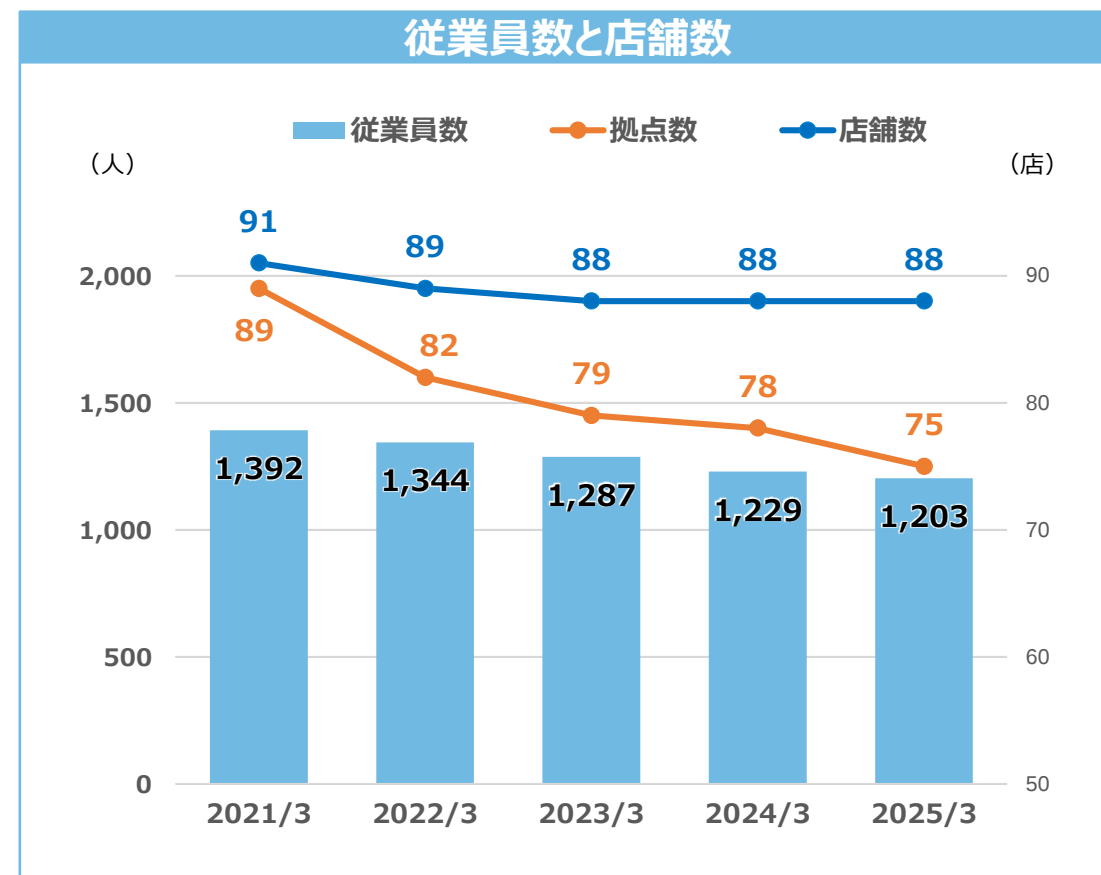
注：カッコ内は評価差額の合計

経費の状況

- 業務効率化とお客様の利便性向上を目指し、行内のDX・システム投資等の成長投資を進めており、OHRは2024年3月末比で1.25ポイント上昇
- 出張所の廃止、店舗のBinB（ランチ・イン・ランチ）などにより、効率的な業務運営を推進



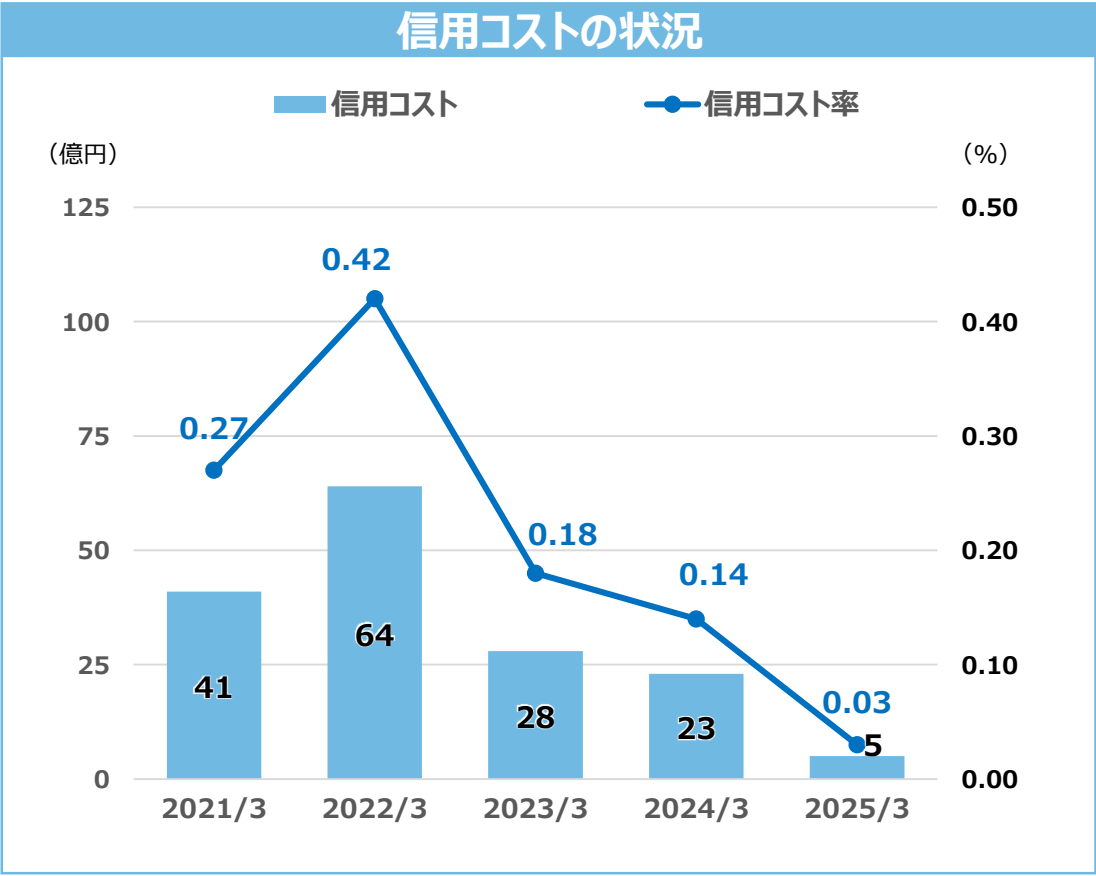
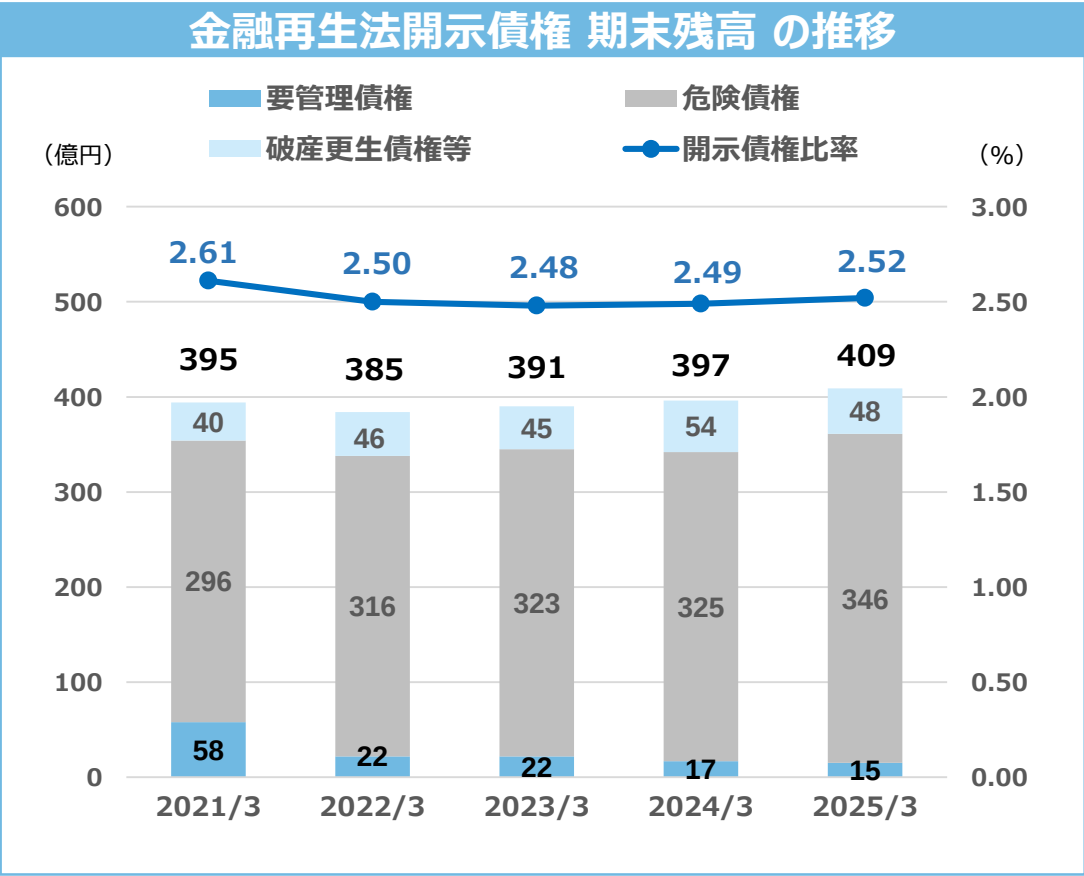
注：OHR（コア業務粗利益ベース）＝ 経費 ÷ コア業務粗利益



注：店舗数には出張所を含み、インターネット支店及び振込専用支店を除く

開示債権・信用コストの状況

- 2025年3月末の金融再生法開示債権比率は、前年同水準で推移し、2024年3月末比0.03ポイント上昇し2.52%
- 信用コストは、大口の倒産が無かったことや引当率の低下を要因として、2024年3月比17億円減少し、5億円となり、信用コスト率は0.03%と抑制



注：信用コスト率＝信用コスト÷貸出金平残

米国関税政策への対応

米国関税措置に起因する影響について

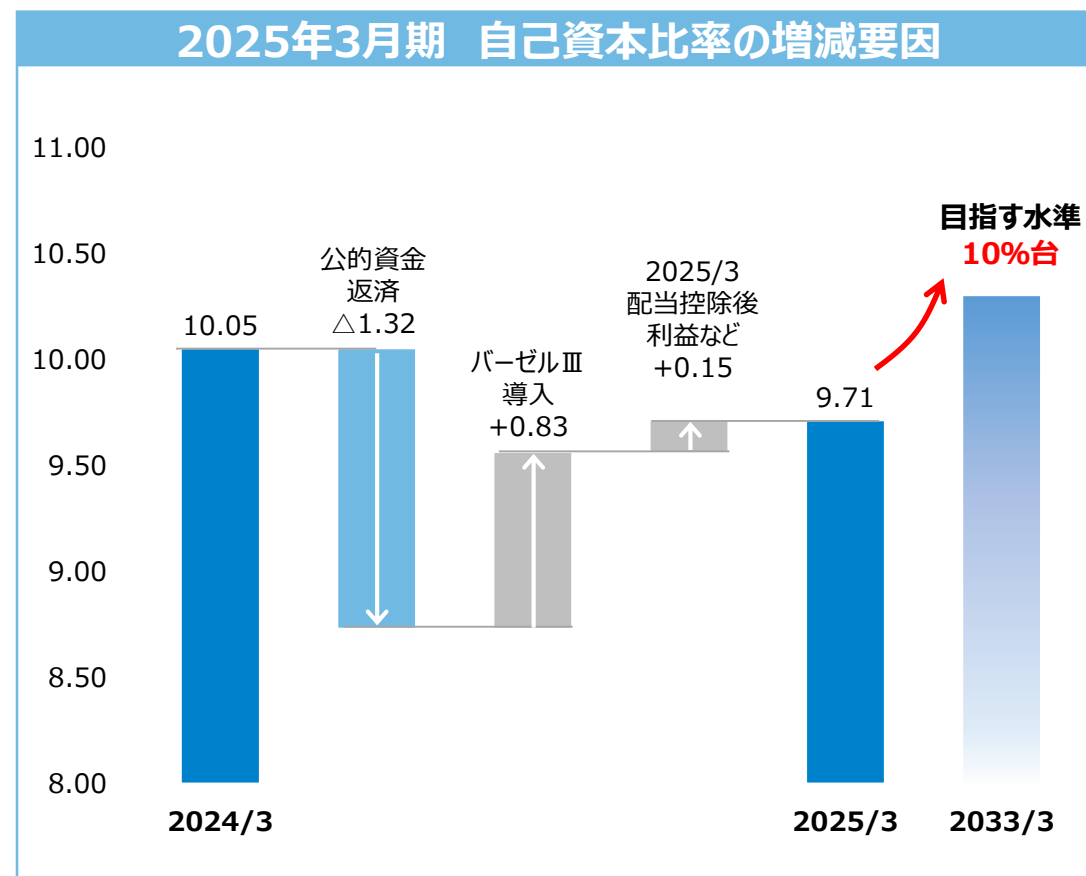
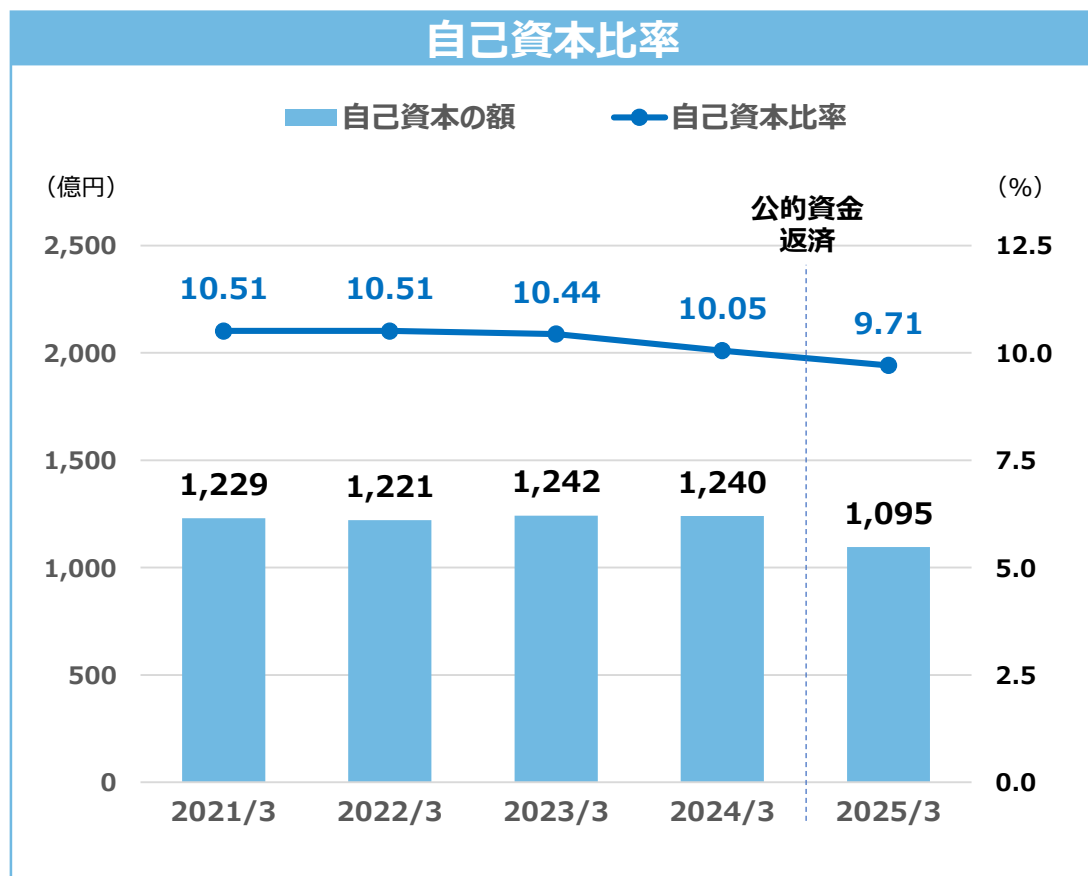
- ✓ 現時点で発注元企業の在庫水準上昇に伴う減産や製造コスト上昇などが懸念される
- ✓ 現時点で地域経済全体へのマイナス影響はほとんど見られないが、今後、地域企業の収益面や賃金・雇用に影響があると認識

当行における具体的な対応状況

- ✓ 3月28日～4月8日 顧客企業へのヒアリング調査を実施
- ✓ 4月8日 「米国関税措置に関する特別相談窓口」の全店設置、電話相談窓口の設置
- ✓ 4月8日 米国関税措置により取引先に影響がある場合に報告を求める通達を発信
- ✓ 4月9日 群馬県が主催する「群馬県米国関税対策会議※（第一回）」に参加
※自動車産業に関連する行政・金融・支援機関をメンバーとした米国関税対策会議

自己資本の状況

- 2025年3月末の自己資本比率は9.71%
- バーゼルⅢの導入により、リスクアセットは減少するも、公的資金の返済により自己資本比率は前年同期比0.34ポイント低下
- 地域金融機関として、中小企業を支えるため、長期的には自己資本比率10%台を目指す。



株主還元

株主還元方針の策定

親会社株主に帰属する当期純利益に対して、安定的な配当の継続を基本とし、加えて自己株式取得を合わせた総還元性向について、30%以上を目安とする

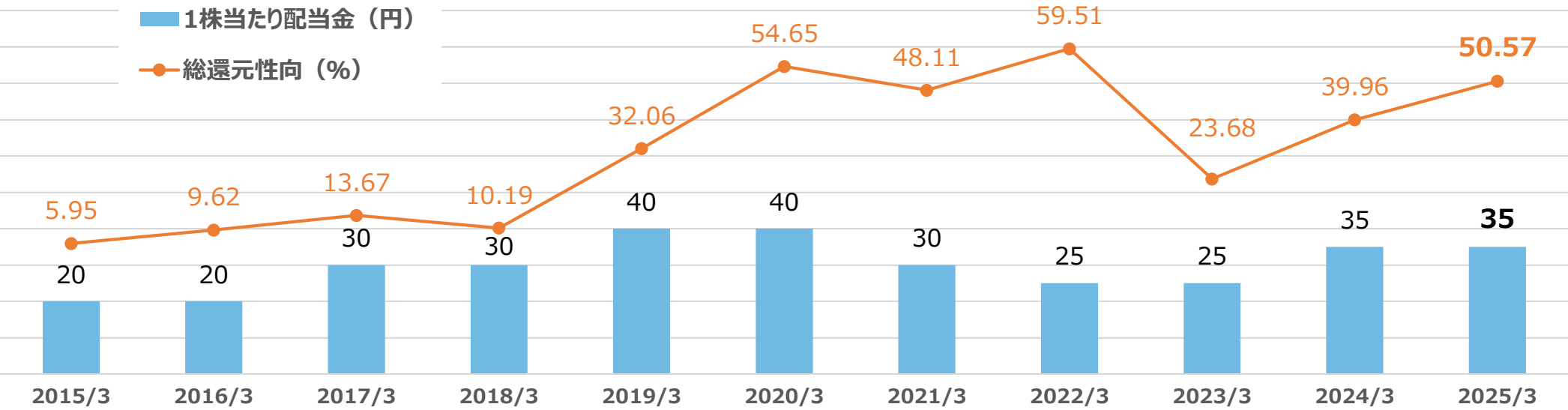
● 配当について

当初予想	30円
増配（5/8修正）	+ 5円
2025年3月期配当	35円

● 自己株式の取得・消却について

取得期間	2025年5月9日～2026年1月30日まで
取得額	1.7百万株／10億円
消却予定	2026年2月27日

2025年5月8日取締役会により決議済み



注1 2017年10月1日、単元株数の変更（1,000株⇒100株）実施
注2 2017年3月期、2024年3月期は、それぞれ10円の記念配当を実施

資本コストや株価を意識した経営

資本コストや株価を意識した経営を実現していくために、収益力の強化や成長投資と株主還元、および市場評価を高める I R 活動、中期経営計画における基本戦略を着実に推進

現状認識

PBRは1倍を下回っており、企業価値向上が課題

【 2025年3月（連結） 】

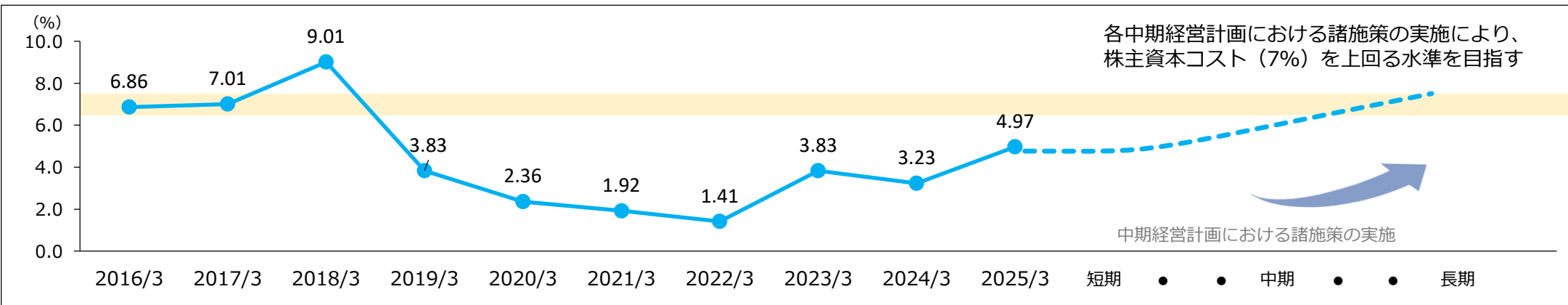
$$\begin{array}{ccccc} \text{PBR} & = & \text{PER} & \times & \text{ROE} \\ \text{0.25倍} & & \text{5.03倍} & & \text{4.97\%} \\ \text{(株価純資産倍率)} & & \text{(株価収益率)} & & \text{(純資産利益率)} \end{array}$$

※ 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産に基づき算出

- ✓ PERは、地方銀行全体に向けた期待が依然として低い状況が続いていることなどもあり低位
- ✓ ROEは、当行の認識する株主資本コスト7%を下回る状況
- ✓ PBRは、結果として、低位で推移

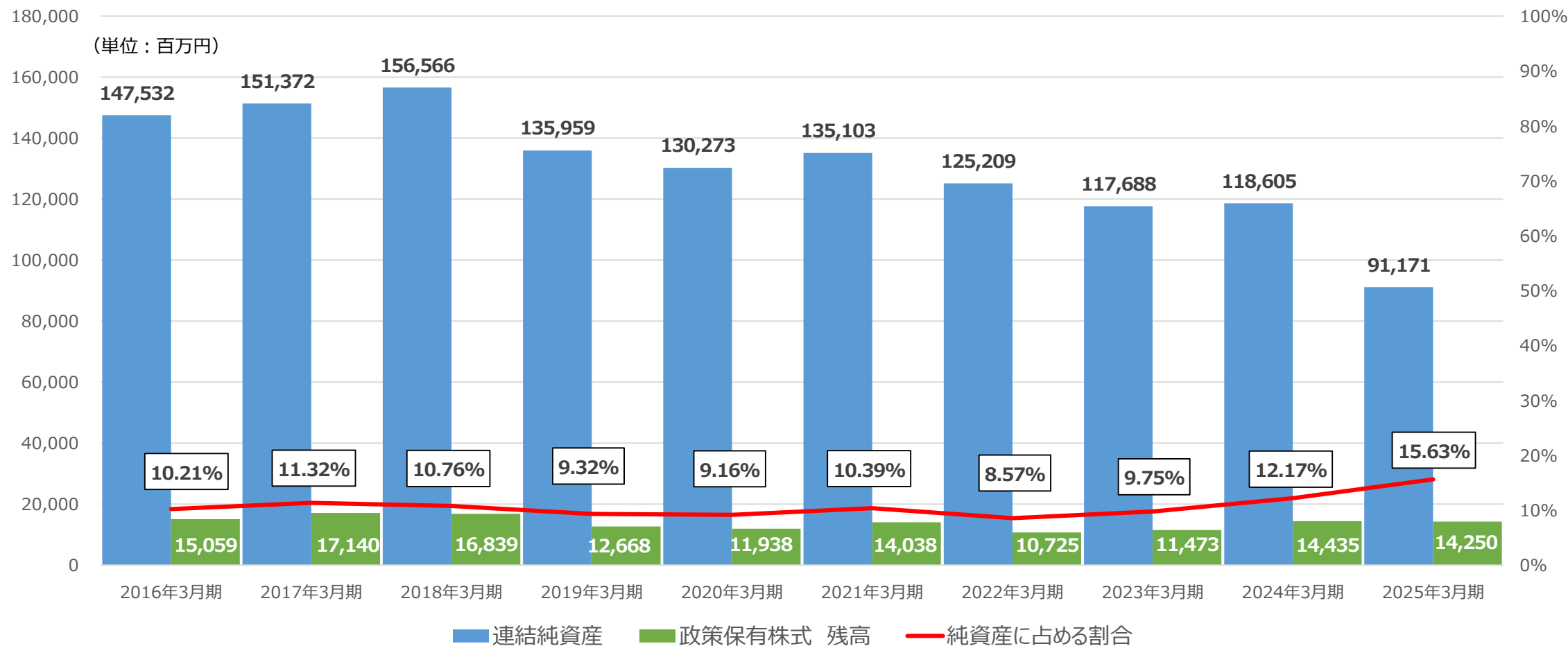
改善に向けた目標の設定

当行のROE推移と中長期に目指す水準



政策保有株式の推移と状況

- 政策保有株式の残高は、かねてより比較的低水準で推移しているが、保有の必要性を検証し圧縮する方針
- 公的資金の返済による純資産減少と保有株式の株価上昇により、純資産に占める割合は上昇



※有価証券報告書における、連結会社間の取引相殺後の政策保有株式残高を連結純資産で除して算出

2026年3月期 業績予想（単体）

（億円）

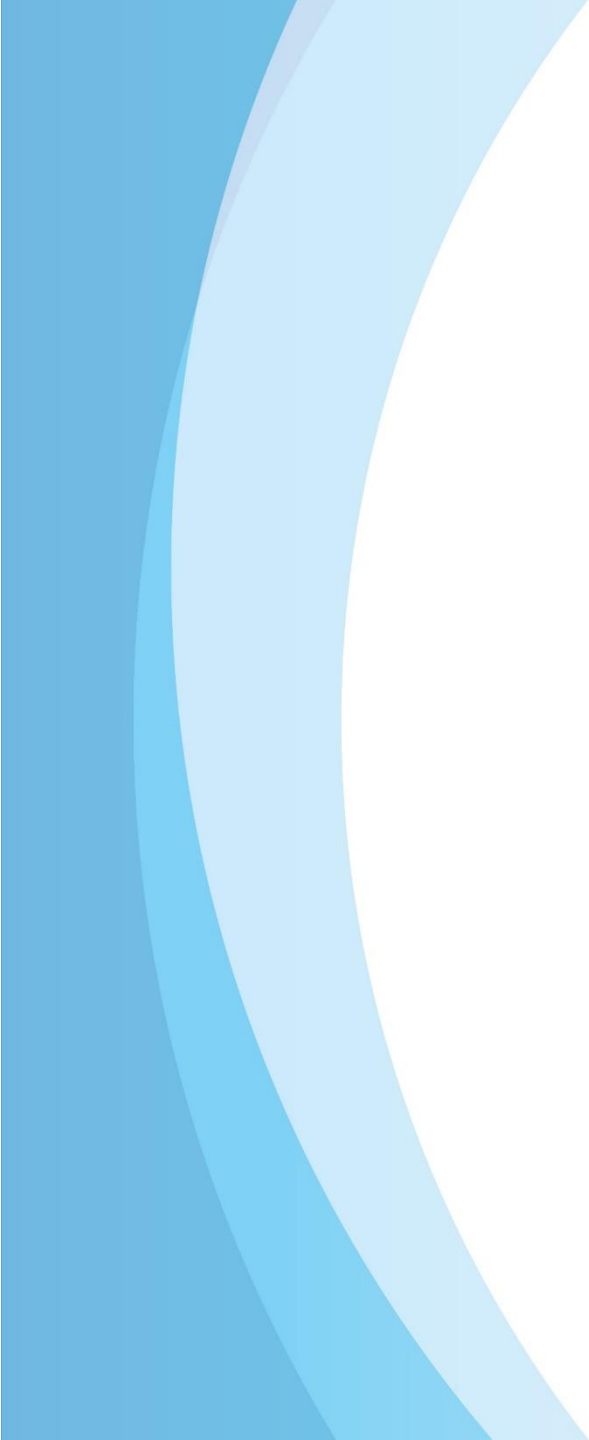
【単 体】	2025/3	2026/3	増減率
業務粗利益	237	263	+ 10.7%
資金利益	223	234	+ 4.8%
役務取引等利益	26	28	+ 9.3%
その他業務利益	△ 11	0	－
経費	202	220	+ 8.8%
実質業務純益	35	42	+ 21.4%
コア業務純益	47	42	△ 10.0%
業務純益	35	42	+ 21.4%
経常利益	63	30	△ 52.9%
当期純利益	45	30	△ 33.3%
<信用コスト>	5	22	+ 298.9%

【連 結】	2025/3	2026/3	増減率
経常利益	63	30	△ 53.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	45	30	△ 33.6%

【主なポイント】

- 貸出金や有価証券利息配当金の利回り上昇により、資金利益は4.8%増加を見込み、役務取引等利益は、更なる法人役務手数料の増加等により9.3%増加を見込む
- 人的投資7億円、業務DX・デジタル投資10億円程度の経費増加を見込み、経費は8.8%増加を見込む
- 米国関税措置など企業を取り巻く環境は不透明であることから信用コストは保守的に見積もり、22億円程度を予想し、当期純利益は33.3%減少を見込む
- 関連企業がグループ全体の業績に与える影響は軽微であり、連結の業績予想についても親会社株主に帰属する当期純利益は30億円程度を予想

政策金利の前提：2025年7月、2026年1月に0.25%ずつ利上げ



第2章 中期経営計画の取組み状況

長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

ともに豊かな未来を創造する

～「TOWAお客様応援活動」の進化に向けて～

長期目標（2033年3月期）

資本効率性

ROE

7%を上回る水準

収益力

コア業務純益

120億円 以上

健全性

自己資本比率

10%台

～2033年3月末
第3期中期経営計画

3rd
STEP

～2030年3月末
第2期中期経営計画

2nd
STEP

2024年4月～2027年3月末
第1期中期経営計画

TOWA Future Plan I

1st STEP

2009年9月～2024年3月末
中期経営計画「プランフェニックス」

TOWAお客様応援活動の強化・深化



第1期中期経営計画 ① 概要（コンセプトと財務KPI）

第1期中期経営計画 「TOWA Future Plan I」

【コンセプト】

1

お客さまを起点としたビジネスモデル「TOWAお客様応援活動」の実践により、**地域のお客さまの持続的な発展に貢献**するとともに、**当行の企業価値向上**を目指します。

2

サステナブルな地域社会の実現のため、金融仲介機能を最大限発揮するとともに、「TOWAお客様応援活動」を通じて、**様々な社会的課題の解決**に取り組みます。
また、こうした課題解決を図る人財を育成するために、**人的資本向上**に向けた取組みを強化します。

【財務KPI】

(2027年3月期)

▶ **資本効率性** ROE（連結） **3.7%**

▶ **収益力** コア業務純益 **63億円**

▶ **健全性** 自己資本比率 **8.64%**

▶ **業務効率性** OHR **65.1%**
(機械化関連費用を除く)

第1期中期経営計画 ② 基本戦略と具体的施策の位置づけ

基本戦略 I

TOWAお客様応援活動の強化・深化

お客さまや地域に対してアウトプットする具体的施策

▶ 真の資金繰り支援



▶ 経営改善・事業再生支援



▶ 本業支援



▶ 資産形成支援



基本戦略 II

ビジネスモデルを支える態勢の強化

▶ 業務の選択と集中



▶ DXの推進



▶ 人的資本向上に向けた取組



▶ SDGsの取組み



基本戦略 III

ローコスト・オペレーションの確立

▶ 効率的な店舗運営



▶ 異業種・他行とのアライアンス



基本戦略 IV

責任ある経営体制の確立

▶ ガバナンス態勢の強化



▶ IR・統合報告書等の充実



▶ リスク管理体制の強化



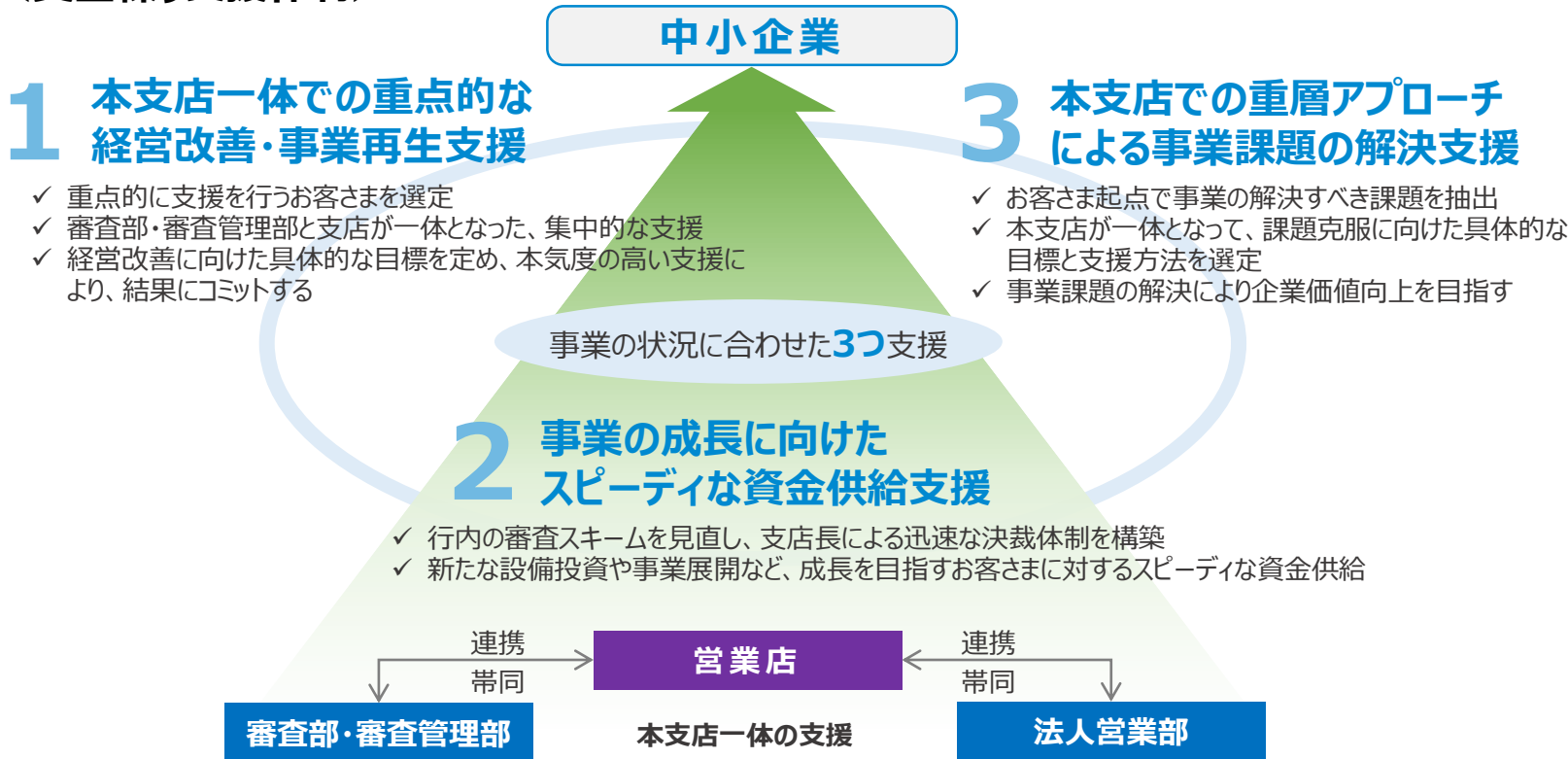
アウトプットを加速させるための「土台」となる具体的施策

基本戦略Ⅰ：TOWAお客様応援活動の強化・深化に向けた取組み

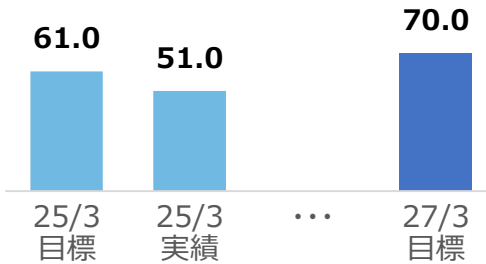
真の資金繰り支援

- ✓ 重点的に支援するお客様を選定し、本店と支店が一体となった集中的な支援を実施
- ✓ 支援状況についても、順調な先、改善が進まない先など進捗状況の見える化を図る
- ✓ 改善が進まない先には、外部支援機関を活用した支援も検討

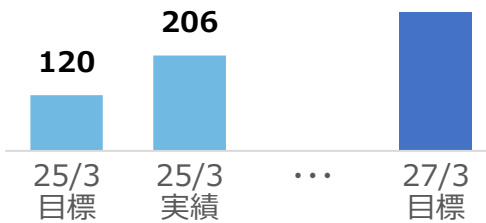
<資金繰り支援体制>



重点支援先の評価目標達成率 (%)



中小企業貸出増加額 (億円)
<3年間累計>



事業者支援 提案件数 (件)
<3年間累計>



基本戦略Ⅰ：TOWAお客様応援活動の強化・深化に向けた取組み

▶ 本業支援

ビジネスマッチング

- ✓ 販路拡大・外注仕入先では行内間や大手企業との個別面談を実施
- ✓ ビジネス交流会における個別商談会等、商談後フォロー強化・徹底で成立件数増加を図る

人材紹介

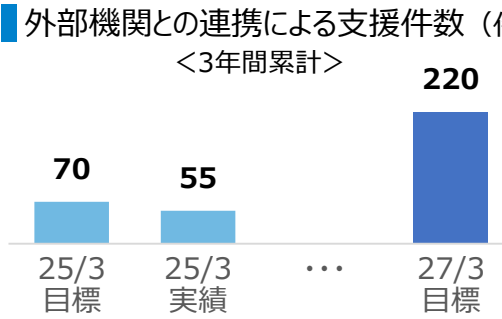
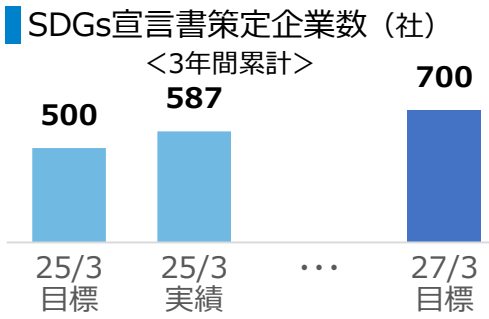
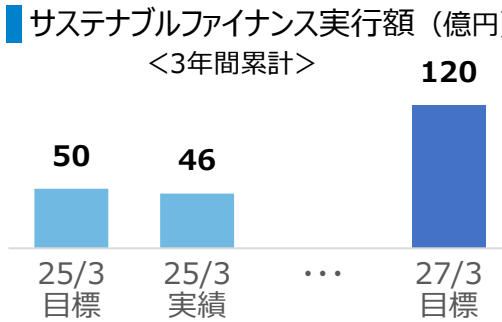
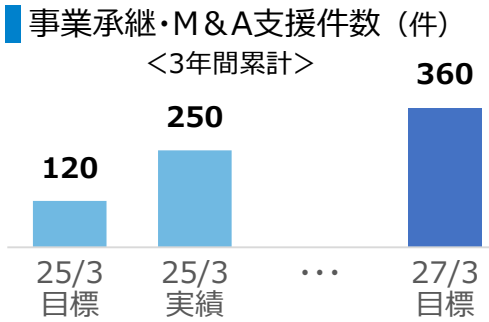
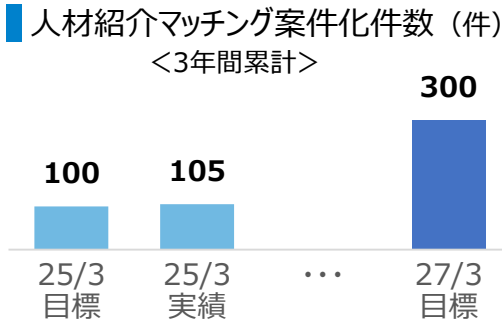
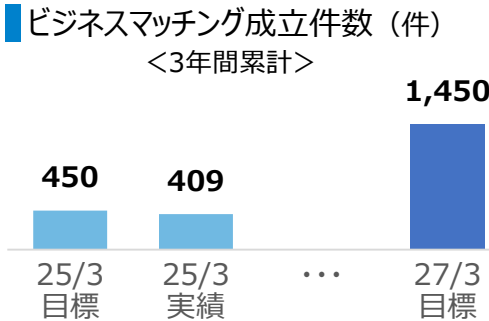
- ✓ 経営人材をはじめ、様々な経営課題に対する人材支援（副業・兼業、顧問人材、外国人材、実務者層）の提案を実施

事業承継・M&A

- ✓ 外部連携機関との協働が奏功し支援案件が大幅に増加

サステナブル・ファイナンス

- ✓ 2024年4月ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）のフレームワーク構築、2025年3月サステナブルファイナンス（SLL、GL）のフレームワークの構築など取組みを強化



基本戦略Ⅱ：ビジネスモデルを支える態勢の強化に向けた取組み

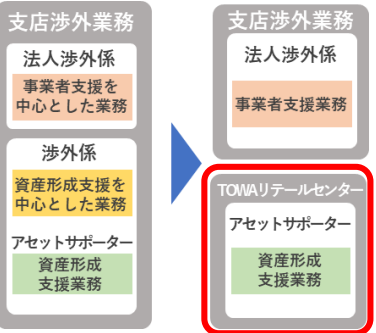
▶ 業務の選択と集中 ～業務体制の見直し～

支店渉外業務の分業化（2024年10月：全店稼働）

- ✓ 真の資金繰り支援・本業支援等に係る業務（法人渉外係）と、専門性の高い資産形成支援に係る業務（アセットサポーター）を分ける体制を構築
- ✓ 「TOWAリテールセンター」のオフィスを群馬エリア・首都圏エリアに計8拠点設置

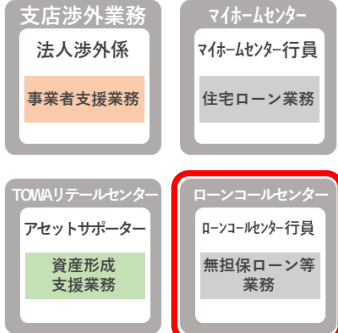
支店渉外業務の分業化

TOWAリテールセンターを本部に新設し、「事業者支援業務」と「資産形成支援業務」を分離



今後の分業体制

これまでのマイホームセンター、ローンコールセンターとあわせて、分業体制を確立



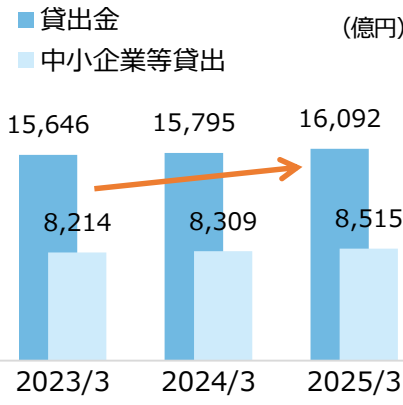
□：新設

今後の展開

- ✓ リテールセンターを強化し、富裕層、企業オーナー等へのトータルソリューションの進化・拡大を図る

【業務体制見直しの成果】

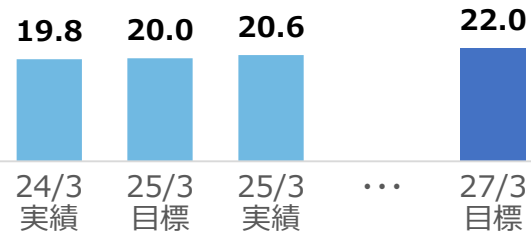
- 各業務への集中取組体制の構築によって、中小企業等貸出金などが順調に増加
- 体制構築の過渡期となり、預り資産販売額は減少
- 見直し後の業務アンケートでは、「働きがいを感じている」との回答が約90%を占めるなど、行員のモチベーションが向上



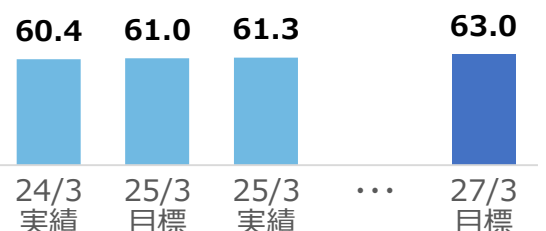
▶ 人的資本向上に向けた取組み

- ✓ キャリアアップセミナーの開催など女性活躍に向けた施策を推進
- ✓ システム関連業務、資金運用業務、コンサルティング業務などにおいて、高度資格の取得を推進

女性管理職比率 (%)



男女の賃金差異 (%) <正規労働者ベース>



基本戦略Ⅱ：ビジネスモデルを支える態勢の強化に向けた取組み

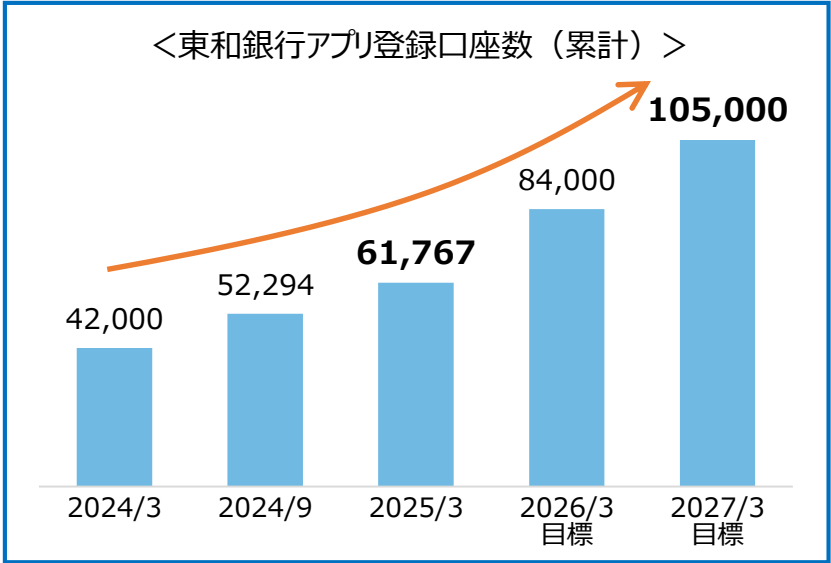
▶ DXの推進

お客様サービスのDX

- ✓ 「東和銀行アプリ」は利便性向上もあり、登録口座数は順調に拡大
- ✓ 2025年2月の追加機能
 - 投資信託口座開設
 - インターネット投資信託へのシングルサインオン連携

行内業務のDX

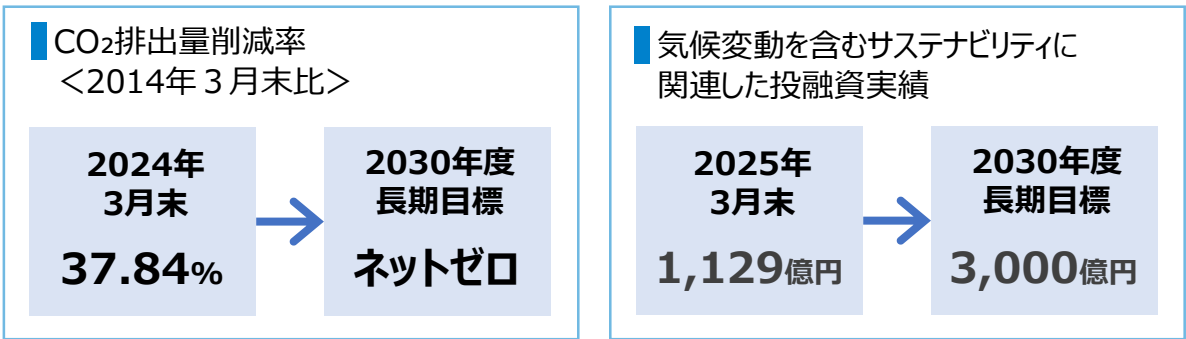
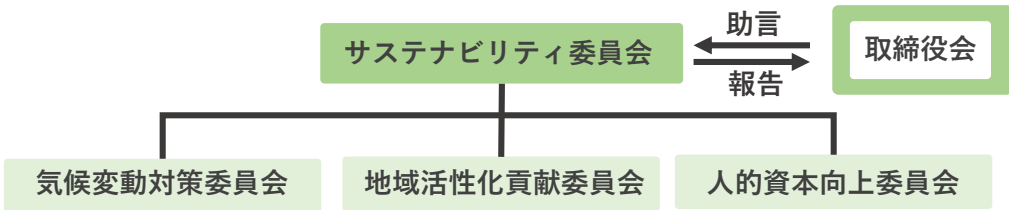
- ✓ AI導入により、行内業務（議事録作成・行員用Q&A）を効率化
- ✓ 今年度は、電話取次業務の削減などを目的に業務用スマートフォン導入を計画



▶ SDGsの取組み

- ✓ 温室効果ガス削減のためのロードマップを策定し、照明のLED化、営業店のZEB化、営業車両のEV化など各種施策を推進

【サステナビリティに関する体制】



※ 2025年3月には銀行内で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替。
これによりCO₂排出量削減率は75%程度になる見込み。

基本戦略Ⅲ：ローコスト・オペレーションの確立に向けての取組み

▶ 効率的な店舗運営

店舗体制の整備

- ✓ **ランチ・イン・ランチ（BinB）による店舗集約**
 - 深川支店と葛西支店を南砂支店内に移転：2024年6月実施
 - 新前橋支店を本店営業部内に移転：2024年7月実施
- これまでにトータルで**13店舗をBinB**、拠点数は75店舗へ集約
- ✓ **特化店化（同一行政区域にある複数店舗同士のグループ化）**
 - 吹上支店（鴻巣支店）：2024年4月実施
 - 玉村支店（高崎支店）：2025年7月予定
 - 児玉支店（本庄支店）：2025年7月予定
- ✓ **エリア中核店の新築建替え**
 - 南砂支店：2024年5月
 - 上尾支店：2024年12月



営業店の店頭業務改革

- ✓ **クイックカウンター導入による次世代店舗への移行**
 - 2024年10月をもって予定していた**50店舗に導入完了**
 - 一人の行員が複数の業務を担当する「**サッカー型**」店頭体制の構築
- ✓ **E B化率の向上を推進**
 - 総合振込、給与振込の振込依頼書送付の取りやめ
 - 紙帳票取扱手数料の新設 など
- **< E B化率 >** 2024/3 2025/3
 77.9% 90.0%
- ✓ **5 Sの推進**
 - 40項目にわたる営業店評価を実施



基本戦略Ⅳ：責任ある経営体制の確立に向けた取り組み

▶ ガバナンス態勢の強化

取締役会実効性評価によるアンケートの実施

- ✓ 取締役会実効性向上に向けたPDCAを実施



<認識する課題（2025年3月末実施）>

- ・資料の簡素化による議論効率化
- ・議案以外の議論時間の更なる拡大 など

▶ I R・統合報告書等の充実

- ✓ 機関投資家向け決算説明会を東京にて初めて開催（2024年6月）
- ✓ 取引先向け説明会を、群馬会場、埼玉会場にて開催（2025年2月）
- ✓ 当行株式保有上位10社との対話（2025年2月）

▶ リスク管理体制の強化

- ✓ 「リスク管理の基本方針」や「統合リスク管理規程」に基づき、各種リスクを統合的に管理する体制を整備しており、リスク管理の実効性確保と強化に努める

▶ リスク種別の施策

項 目	具 体 的 な 施 策
統合的リスク管理	✓ 資本配賦運営による適切なリスク・コントロールの実施 ✓ ストレス・テストの活用による経営対応能力の強化
信用リスク管理	✓ 信用リスク管理の強化と与信ポートフォリオの質の向上 ✓ 営業店の審査能力向上と2線部門によるモニタリング、牽制機能の強化
市場リスク管理	✓ 金融正常化を見据えた適切な金利リスクとポートフォリオ管理の実施
オペレーショナルリスク管理	✓ コンプライアンス・リスク ・金融商品販売に係わるコンプライアンス態勢の強化 ・リスクベース・アプローチによるマネロン・テロ資金供与対策の強化（AIスコアリングシステムの導入による継続的顧客管理の高度化など） ✓ サイバーセキュリティ・リスク ・マルウェア・不正アクセス対策の強化 ✓ 気候変動リスク ・定量的な気候変動リスクの把握と適切な情報開示

財務 K P I、サステナブル K P I の進捗状況

		2025年3月期 目標	2025年3月期 実績	中計目標 (2027年3月末)	長期目標	
財務 K P I	R O E（連結）	1.5%	4.97%	3.7%	2033年3月期	7%超
	コア業務純益	41億円	47億円	63億円	2033年3月期	120億円
	自己資本比率	8.65%	9.71%	8.64%	2033年3月期	10%台
	O H R ※ 機械化関連費用を除く	70.9%	71.8%	65.1%	－	
サステナブル K P I	ビジネスマッチング成立件数（3年間累計）	450件	409件	1,450件	－	
	事業者支援 提案件数（3年間累計）	2,000件	2,175件	6,100件	－	
	人材紹介マッチング案件化件数（3年間累計）	100件	105件	300件	－	
	事業承継・M & A 支援件数（3年間累計）	120件	250件	360件	－	
	重点支援先の評価目標達成率（最終年度）	60.0%	51.0%	70.0%	－	
	外部専門機関との連携による経営計画の策定支援件数（3年間累計）	70件	55件	220件	－	
	投資信託残高増加（3年間累計）	30億円	11億円	100億円	－	
	住宅ローン実行額（3年間累計）	250億円	271億円	770億円	－	
	女性管理職比率（最終年度）	20.0%	20.6%	22.0%	2033年3月末	25.0%
	男女の賃金差異（正規労働者ベース）（最終年度）	61.0%	61.3%	63.0%	－	
	気候変動を含むサステナビリティに関連した投融資	－	1,129億円	－	2031年3月末	3,000億円
	C O ₂ 排出量の削減	－	2024年3月末 37.84%	－	2031年3月末	ネットゼロ

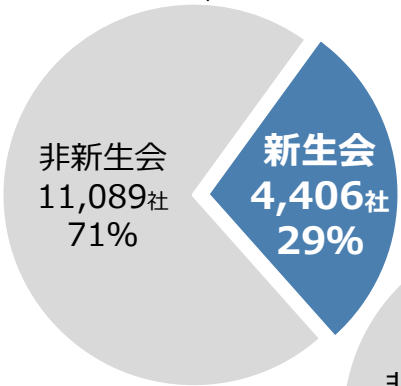
東和銀行の特徴（強み）

当行独自の取組み ～東和新生会～

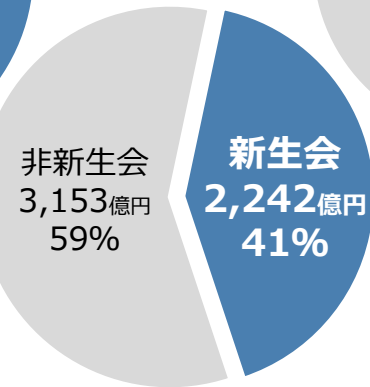
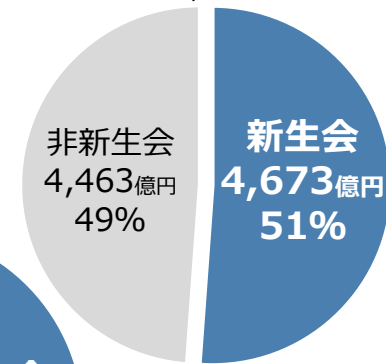
「東和新生会」とは、会員の相互発展を目的として当行のお客様により構成されている組織

- 会員数：6,202社（内事業性融資先4,406社）
- 貸出金合計：4,673億円／コア事業性貸出合計9,136億円（51%）
- 預金合計：2,242億円／法人預金合計5,395億円（41%）

〈コア事業性貸出先に占める比率〉
合計：15,495社



〈コア事業性貸出金に占める比率〉
合計：9,136億円

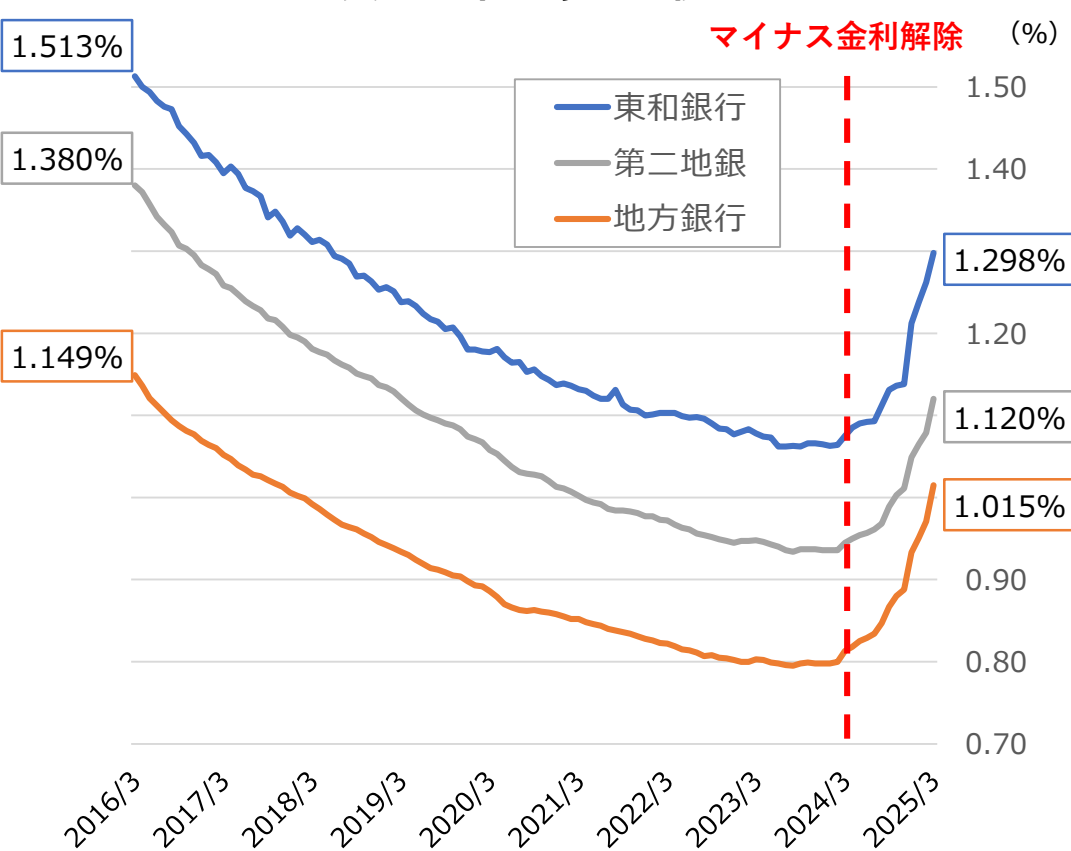


〈法人預金に占める比率〉
合計：5,395億円

－ 2024年9月末時点－

「TOWAお客様応援活動」を通じて、お客様の成長を支えるとともに、当行の収益力も向上

＜貸出金利回りの推移＞



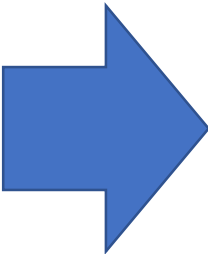
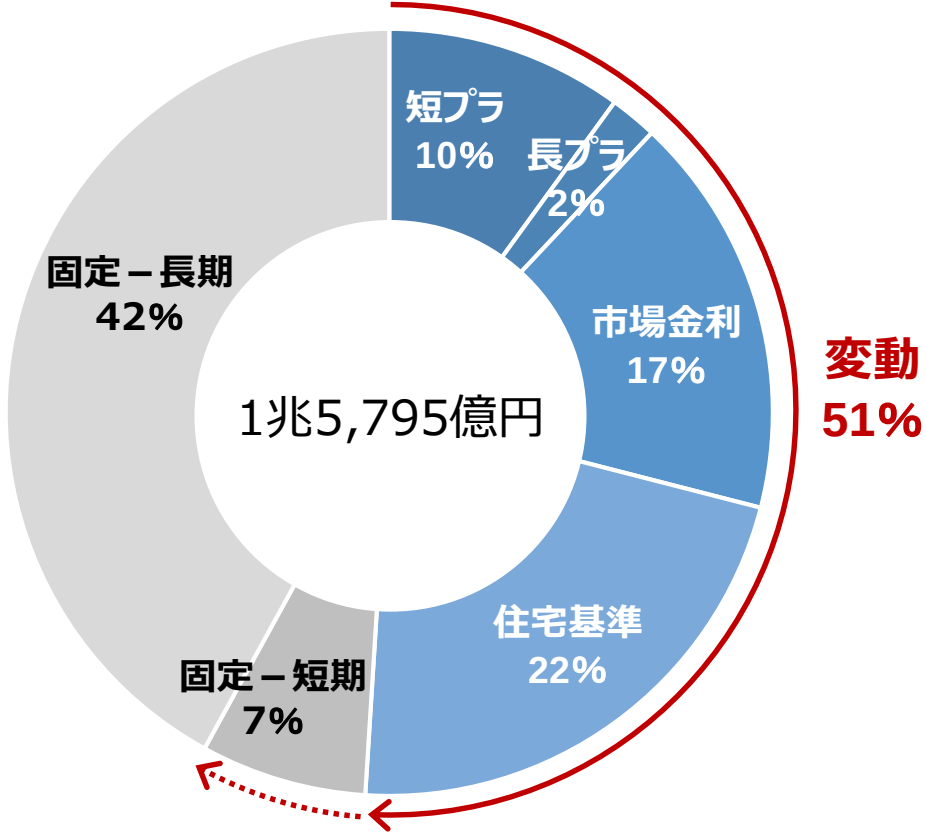
出所：日本銀行の公表データより当行にて作成

貸出金に占める変動金利の割合

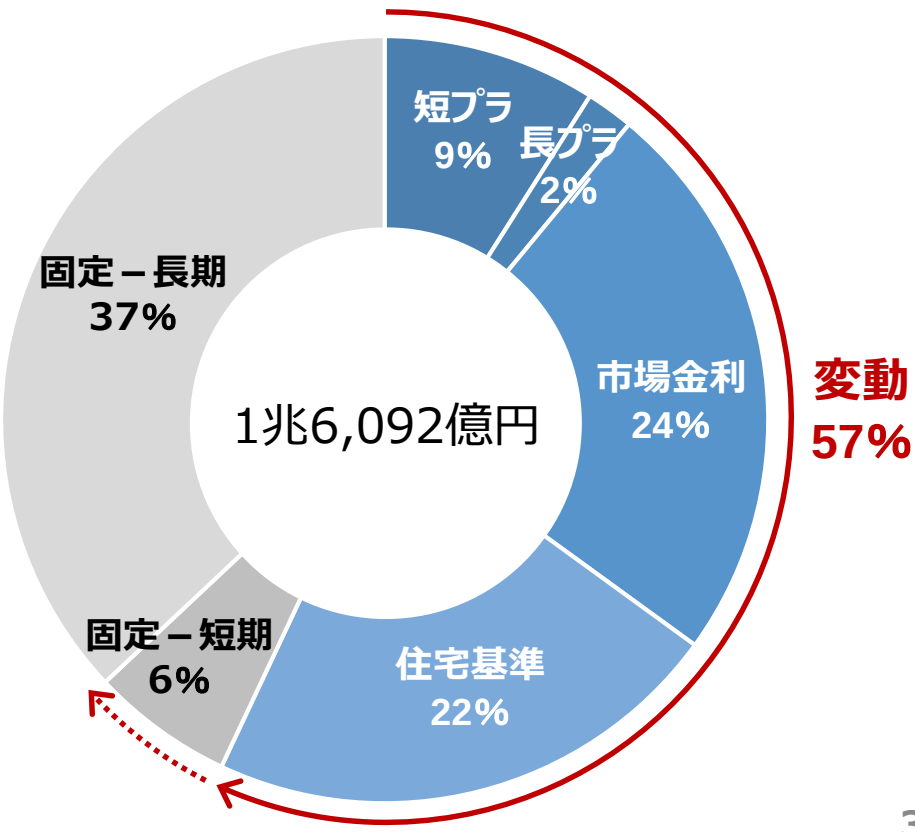
■ 貸出ポートフォリオは、1年以内（固定－短期）の固定金利と変動金利が合算で全体の63%を占める

■ 総貸出金の金利種類別内訳

2024年3月末



2025年3月末

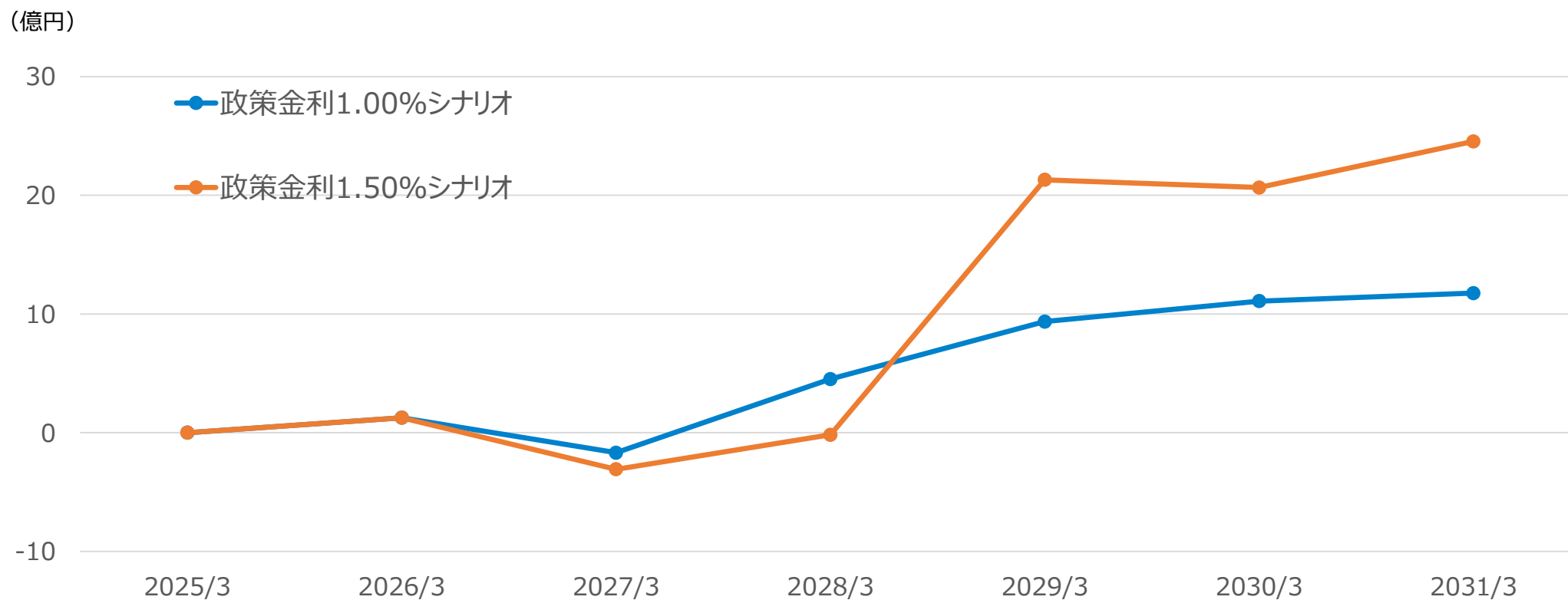


金利上昇の影響

■ 金利上昇により、長期的には利ざや改善が見込まれるものの、預金金利が先行して上昇

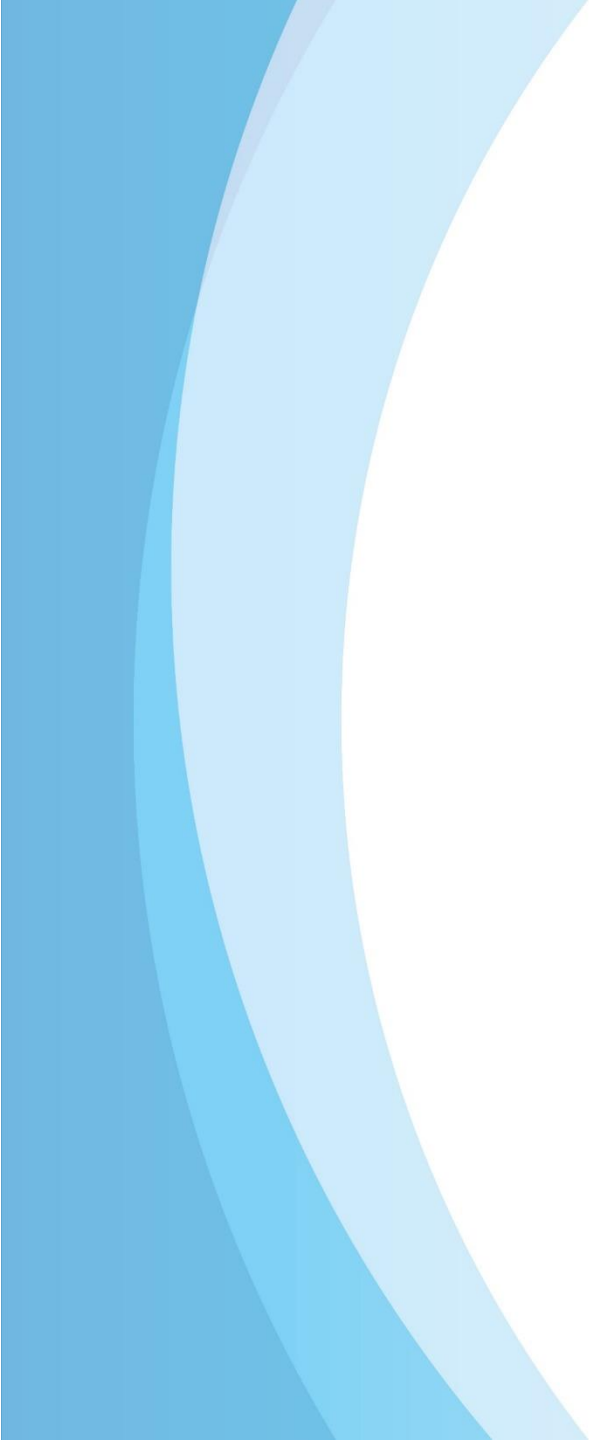
政策金利水準と預貸金収益（貸出金利息－預金利息）の差分推移

＜政策金利0.50%シナリオ比＞



①政策金利1.00%シナリオ：2025年7月、2026年1月に0.25%ずつ利上げ

②政策金利1.50%シナリオ：更に、2026年7月と2027年1月に0.25%ずつ利上げ



第3章 補足資料

東和銀行のプロフィール

(2025年3月末現在)

名 称	株式会社 東和銀行
所 在 地	群馬県前橋市本町二丁目 12 番 6 号
創 立	大正 6 (1917) 年 6 月 11 日
資 本 金	386 億円
総 資 産	2 兆 3,729 億円
預 金	2 兆 1,563 億円
貸 出 金	1 兆 6,092 億円
店 舗 数	91 店舗 (群馬県39、埼玉県41、東京都8、栃木県3) ※注：店舗数には出張所やインターネット支店及び振込専用支店を含む
行 員 数	1,203名
連 結 子 会 社	東和カード株式会社、東和銀リース株式会社
上 場 市 場	東京証券取引所 プライム市場
証 券 コ ー ド	8558



沿革

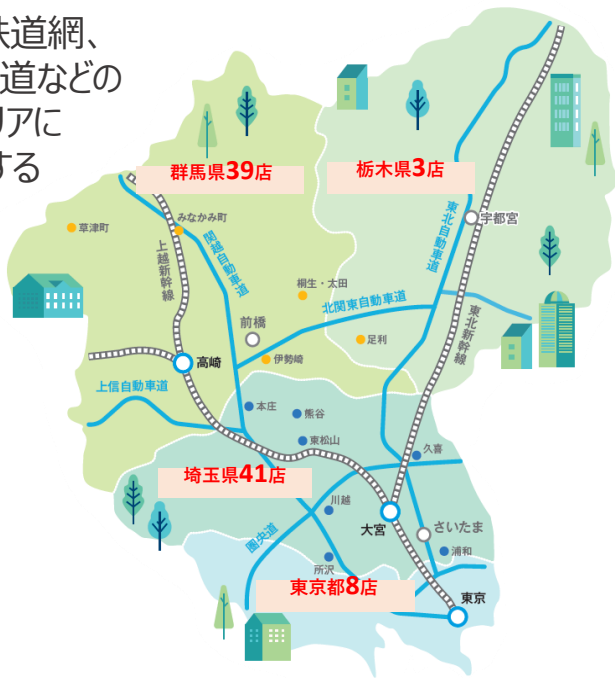
1917年	6月	群馬県館林市において群馬貯蓄無尽株式会社を創立
1918年	4月	群馬無尽株式会社に商号変更し、本店を前橋市に移転
1951年	10月	相互銀行業の免許を受け、株式会社大生相互銀行に商号変更
1989年	2月	普通銀行に転換し、株式会社東和銀行に商号変更
1990年	2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
1991年	9月	東京証券取引所 市場第一部指定
2012年	4月	公的資金を注入、「TOWAお客様応援活動」を開始
2014年	12月	栃木銀行・筑波銀行と北関東地域銀行3行による「地域経済活性化に関する 広域連携協定」締結
2019年	4月	「東和銀行SDGs宣言」制定
2021年	10月	「真の資金繰り支援」を開始
2022年	3月	「サステナビリティ基本方針」制定
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行
2024年	5月	公的資金を完済

展開するマーケット

主要営業エリアである群馬県・埼玉県は首都東京を取り巻く経済圏として発展する恵まれたマーケットにおいて、その地域の特色や産業構造などに合わせた「**TOWAお客様応援活動**」を展開

東和銀行の店舗網

- ▶ 上越・東北新幹線などの鉄道網、関越・東北・上信越・圏央道などの高速道路網が充実したエリアに店舗網（91店舗）を有する



群馬県・埼玉県の特徴

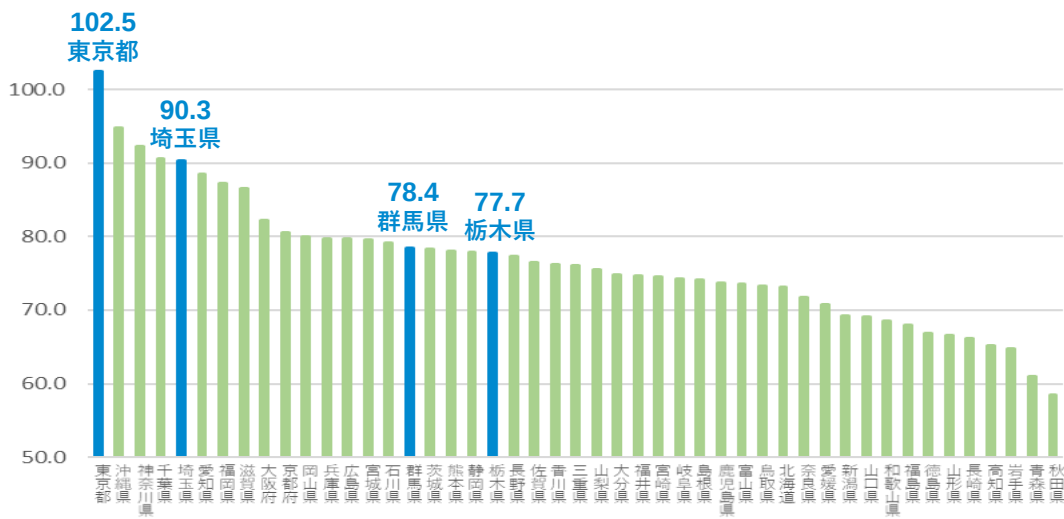
- ▶ 群馬県は、自動車産業を中心に製造業が活発であるほか、豊富な観光資源を有する
- ▶ 埼玉県は、輸送用機械・食料品・化学工業を中心とした全国有数の内陸工業地域

群馬県の特徴			
工場立地数	39 件	全国	6 位（2022年）
製造品出荷額等 （輸送用機械器具）	2.65 兆円	全国	6 位（2021年）
温泉地数	96 カ所	全国	8 位（2021年）

埼玉県の特徴			
製造業事業所数	13,216 件	全国	4 位（2022年）
県内総生産	22.92 兆円	全国	5 位（2020年）
年間小売業販売額	7.16 兆円	全国	5 位（2022年）

2050年の推計人口

- ▶ 営業エリアである1都3県の「2050年の推計人口」は全国的にも上位に位置し、将来的にも一定の経済規模が見込める地盤



出展：「都道府県別総人口と指数（令和2（2020）年＝100とした場合）」国立社会保障・人口問題研究所

ふ れ あ い バ ン ク



<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (230) 1502